令和7年度 決算概要

福 知 山 市

目　次

令和7年度の財政運営 1

一般会計 2

１　決算規模 2
２　決算収支 16
３　基金残高の状況 16
４　市債残高の状況 18

特別会計 20

財政指標 23

健全化判断比率等の状況 25

資料編 29

１　会計別決算の状況 29
２　一般会計歳入決算の状況 30
３　主な一般財源の状況 32
４　市税の状況 33
５　一般会計歳出決算の状況 35
６　健全化判断比率算定シート 37

水道事業会計 39

下水道事業会計 41

病院事業会計 43

決算概要に記載している各数値については億円単位、万円単位、千円単位で表記するために原則として端数を四捨五入しているため、各表の計算結果が一致しない場合や増減額・率が円単位のものと異なる場合があります。

令和7年度の財政運営

令和7年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」で示された賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現に向け、デフレからの完全脱却を確かなものとするとともに、少子化対策・こども政策の抜本強化、地方創生2.0の起動といった課題を踏まえ、経済・財政一体改革を着実に推進するとの方針に基づき編成された。

地方財政対策としては、物価高騰や賃上げに伴う人件費等の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化、デジタル化の推進、防災・減災、国土強靱化などの様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を1.8兆円上回る67.5兆円が確保されるとともに、臨時財政対策債の発行額が制度創設以降初めてゼロとなった。また、令和7年度の給与改定に伴う所要額に対応するための給与改善費が新たに計上されるとともに、自治体のデジタル化を推進するためのデジタル活用推進事業費が新たに計上されたところである。

本市の令和7年度当初予算は、令和4年度にスタートしたまちづくりの基本的な指針「まちづくり構想　福知山」の計画年度の4年目にあたり、幸せを生きる将来像を実現していく「次世代につなぐ幸せを生きるまち実現予算」として編成した。令和6年6月の市長選挙の公約実現に向けた新規・拡充事業を盛り込んだ積極型の予算とし、「まちづくり構想　福知山」で示す将来像や公約を実現するために、子育てや教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配りをしつつも、物価や人件費の高騰にも対応し財政の持続性の確保に留意したメリハリのある予算とした。また年度中には国の重点支援地方交付金による家庭の食料品等高騰対策などのため、第10号まで補正予算を編成した。

一般会計の歳入歳出決算規模は、福知山市食料品等高騰対策臨時特別給付金事業や物価高対応子育て応援手当事業などに係る経費に加え、つつじが丘・向野団地建替事業や小・中学校 ICT 環境整備事業などの経費が増加したこと、人事院勧告に準じた給与改定や扶助費に係る公定価格改定等により、歳入・歳出とも過去3番目の大型決算となった。決算収支としては、市税や地方交付税において予算を上回る歳入を確保できたほか、財政調整基金などの基金繰入による財源確保などにより、一般会計の実質収支は6.6億円の黒字となった。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や物件費が増加したことなどにより、前年度から0.3ポイント上昇し96.7％となった。また、健全化判断比率は4指標いずれも早期健全化基準内であり、このうち実質公債費比率は単年度比率では1.0ポイント改善したが、3か年平均値では0.1ポイント上昇し10.1％、将来負担比率は0.8ポイント上昇し29.1％となった。一般会計の基金残高の総額（定額運用基金除く。）は、前年度から0.3億円減の90.1億円となったが、財源対策基金としては0.3億円増加し、41.1億円となっている。一般会計の市債残高の総額は、繰上償還を実施したことなどにより前年度から8.4億円減の433.7億円となった。これらの令和7年度決算にかかる指標等については概ね堅調であると言えるが、将来負担比率や経常収支比率が上昇傾向にあり、さらに中東情勢や円安による影響が長期化し、先行きが極めて不透明かつ流動的な状況が続いている。こうした中で、令和8年度も引き続き物価や労務費、人件費の高騰を見込みつつ、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和　4年度～令和8年度）」を踏まえ、健全な財政を堅持していくためのさらなる行財政改革が必要である。

一般会計

１ 決算規模

義務的経費、物件費の増加により過去3番目の大型決算に

歳入決算額	５０，５２８，７４３，５３３円（前年度比　０．４％増）
歳出決算額	４９，８３２，８０４，６１０円（前年度比　０．５％増）

○ 歳入総額　５０５億２８７４万円（2 億 2177 万円　0.4%増）

（数値は万円未満を四捨五入。（　）内は前年度増減）

歳入総額は505億2874万3533円で対前年度比2億2176万6580円の増となった。

歳入に占める自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）の比率は35.2％（前年度35.6％）で、その額は177億8679万円、前年度比1億1851万円の減となった。主な減少要因は、減債基金や財政調整基金、ふるさと納税基金などの繰入金の減、事業系廃棄物の搬入量減少に伴う廃棄物手数料の減などである。

依存財源の比率は、64.8％（前年度64.4％）で、その額は327億4195万円、前年度比3億4028万円の増となった。増加した要因は、臨時費目である臨時経済対策費の増等により普通交付税が増加したこと、小・中学校のタブレット更新や国政選挙執行・府知事選挙準備などに伴い府支出金が増加したこと、地方消費税の税収増に伴い地方消費税交付金が増加したことなどである。

なお、令和7年度は国の臨時財政対策債発行額がゼロとなり、普通交付税は114億9529万円、財政調整基金の繰入金は1億7500万円であった。

市税　１２６億５５３６万円（6 億 4211 万円　5.3%増　徴収率 98.83 %）

個人市民税は、令和6年度に実施された定額減税の影響が解消されたことに加え、給与所得の伸びにより4億8668万円(13.6%)の増収、また、固定資産税については、設備投資等の増を受けて1億7816万円(3.0%)の増収となった。

このほか、法人市民税は世界経済の影響等による企業収益の変動により2548万円(1.8%)の減収となったが、市税全体としては6億4211万円(5.3%)の増となった。

	R07	R06	増減
個人市民税	40億7749万円	35億9081万円	4億8668万円[13.6%]増
法人市民税	13億6848万円	13億9395万円	2548万円[1.8%]減
固定資産税	60億2109万円	58億4293万円	1億7816万円[3.0%]増
軽自動車税	3億3182万円	3億2780万円	403万円[1.2%]増
たばこ税	5億8747万円	5億9457万円	710万円[1.2%]減
入湯税	811万円	865万円	54万円[6.2%]減
都市計画税	2億6090万円	2億5455万円	635万円[2.5%]増
総額	126億5536万円	120億1326万円	6億4211万円[5.3%]増

地方譲与税・府税交付金等　３４億７５９６万円（1 億 3240 万円　3.7%減）

地方消費税交付金が1億5940万円、株式等譲渡所得割交付金が2910万円の増となった。一方で、定額減税減収補填特例交付金の減により、地方特例交付金が3億4213万円の減となった。

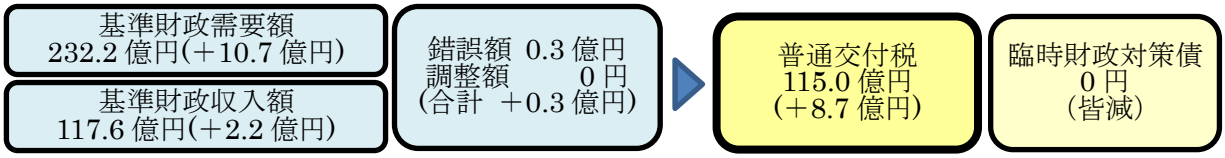
	R07	R06	増減
地方譲与税	5億3804万円	5億2729万円	1075万円[2.0%]増
利子割交付金	2192万円	568万円	1624万円[285.9%]増
配当割交付金	1億2273万円	1億2224万円	49万円[0.4%]増
株式等譲渡所得割交付金	1億8118万円	1億5208万円	2910万円[19.1%]増
地方消費税交付金	21億5408万円	19億9468万円	1億5940万円[8.0%]増
ゴルフ場利用税交付金	544万円	596万円	52万円[8.7%]減
環境性能割交付金	8507万円	9201万円	694万円[7.5%]減
法人事業税交付金	2億4940万円	2億4876万円	64万円[0.3%]増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2667万円	2573万円	95万円[3.7%]増
地方特例交付金	8444万円	4億2656万円	3億4213万円[80.2%]減
交通安全対策特別交付金	700万円	737万円	38万円[5.1%]減
総額	34億7596万円	36億836万円	1億3240万円[3.7%]減

地方交付税　　１３０億８２８６万円（9 億 2195 万円　7.6%増）

普通交付税は、8億7457万円の増となった。

基準財政収入額は、市民税の2.4億円の増などにより2.2億円の増となった。基準財政需要額は、臨時費目である臨時経済対策費などによる増があったことに加え、個別算定経費においてこども子育て費が2.7億円の増となったことなどにより、10.7億円の増となった。

特別交付税は、4738万円の増となり、地方交付税の総額では9億2195万円増の130億8286万円であった。



	R07	R06	増減
普通交付税　A－B＋C＋D	114億9529万円	106億2071万円	8億7457万円[8.2%]増
基準財政需要額A＝(①～⑩)-⑪	232億2324万円	221億5400万円	10億6924万円[4.8%]増
①個別算定経費	162億8390万円	155億8293万円	7億98万円[4.5%]増
②地域の元気創造事業費	2億2590万円	2億2747万円	157万円[0.7%]減
③人口減少等特別対策事業費	2億9228万円	3億43万円	815万円[2.7%]減
④地域社会再生事業費	1億8105万円	1億8120万円	15万円[0.1%]減
⑤地域デジタル社会推進費	8895万円	1億1357万円	2462万円[21.7%]減
⑥臨時経済対策費	3億9955万円	9713万円	3億242万円[311.4%]増
⑦給与改定費	1億2184万円	1億3915万円	1731万円[12.4%]減
⑧臨時財政対策債償還基金費	7974万円	1億4555万円	6581万円[45.2%]減
⑨公債費	34億8036万円	35億535万円	2499万円[0.7%]減
⑩包括算定経費	20億6968万円	19億4606万円	1億2362万円[6.4%]増
⑪臨時財政対策債振替相当額	－	8482万円	8482万円[皆減]
基準財政収入額B	117億6076万円	115億3635万円	2億2441万円[1.9%]増
錯誤額C	3280万円	306万円	2974万円[971.2%]増
調整額D	－	－	－
特別交付税	15億8758万円	15億4019万円	4738万円[3.1%]増
普通交付税＋特別交付税	130億8286万円	121億6091万円	9億2195万円[7.6%]増
普通交付税＋臨時財政対策債	114億9529万円	107億554万円	7億8975万円[7.4%]増

分担金及び負担金　　１億６４３５万円（1050 万円　6.0%減）

保育料（私立・広域）の減や、下天津地区公民館新築事業、林道施設災害復旧事業の完了に伴う分担金の減少などにより、総額で6.0％の減となった。

	R07	R06	増減
養護老人ホーム	2962万円	2829万円	133万円[4.7%]増
急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	375万円	275万円	100万円[36.4%]増
水土里ネット京都関連事業	392万円	314万円	78万円[24.7%]増
農地・農業用施設災害復旧事業	－	58万円	58万円[皆減]
居宅生活支援費	1256万円	1431万円	175万円[12.2%]減
林道施設災害復旧事業	－	238万円	238万円[皆減]
下天津公民館新築事業分担金	－	255万円	255万円[皆減]
保育料（私立・広域）	1億276万円	1億778万円	502万円[4.7%]減
総額	1億6435万円	1億7485万円	1050万円[6.0%]減

使用料及び手数料　　９億７４４１万円（9753 万円　9.1%減）

市民交流プラザふくちやま別館の開館に伴う使用料収入の増などがあったものの、事業系廃棄物の搬入量が減少したことに伴い廃棄物手数料が大きく減となったことから、総額で1.0億円、9.1％の減となった。

	R07	R06	増減
市民交流プラザふくちやま別館使用料	239万円	－	239万円[皆増]
市営住宅・団地内駐車場使用料	1億4668万円	1億4438万円	230万円[1.6%]増
佐藤太清記念美術館入館料	270万円	59万円	211万円[356.1%]増
放課後児童クラブ使用料	5743万円	5605万円	138万円[2.5%]増
（保育園）利用者負担額（公立・広域）	1646万円	1531万円	116万円[7.6%]増
厚生会館使用料	849万円	768万円	81万円[10.6%]増
三和荘及び関連施設使用料	1610万円	1536万円	74万円[4.8%]増
駅周辺使用料（駐車場、駐輪場、駅前広場）	2272万円	2214万円	58万円[2.6%]増
各公民館使用料	362万円	328万円	34万円[10.4%]増
福知山城天守閣入館料等	1583万円	1660万円	77万円[4.6%]減
鉄道館入館料等	688万円	789万円	101万円[12.8%]減
火葬棟・葬祭棟等使用料	2799万円	2920万円	120万円[4.1%]減
戸籍住民手数料	2387万円	2530万円	143万円[5.6%]減
鬼の里Uターンプラザ使用料	558万円	719万円	161万円[22.4%]減
廃棄物手数料（一般廃棄物、産業廃棄物、市庁内外ごみ、下水道（灰・しさ）、指定ごみ袋処理、粗大ごみ収集）	3億2988万円	4億3111万円	1億123万円[23.5%]減
総額	9億7441万円	10億7193万円	9753万円[9.1%]減

国庫支出金　　８１億１９５８万円（3 億 4358 万円　4.1%減）

総額は3.4億円、4.1％の減となった。

制度拡充により児童手当負担金が3.5億円、子どものための教育・保育給付交付金が1.6億円の増となったほか、物価高騰対策として措置された物価高対応子育て応援手当補助金が2.4億円の増となった。一方で、地方創生臨時交付金を活用した住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が2.7億円の減、その他の地方創生臨時交付金についても1.3億円の減となった。

投資的経費関連では、地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)が0.9億円の増、つつじが丘・向野団地建替事業が1.5億円の減、土木施設災害復旧費負担金が事業完了に伴い4.5億円の減となった。

	R07	R06	増減
児童手当負担金	12億6777万円	9億1291万円	3億5486万円[38.9%]増
物価高対応子育て応援手当補助金	2億3806万円	－	2億3806万円[皆増]
子どものための教育・保育給付交付金	16億1836万円	14億6090万円	1億5746万円[10.8%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(地方創生道整備推進交付金)	1億4420万円	5765万円	8655万円[150.1%]増
介護給付費(福祉サービス)・障害児入所給付費	11億7973万円	11億1791万円	6182万円[5.5%]増
人権関連施設集約整備事業(防衛省民生安定施設整備補助金)	5745万円	－	5745万円[皆増]
生活保護費負担金	11億2709万円	10億6966万円	5743万円[5.4%]増
妊婦のための支援給付交付金	4455万円	－	4455万円[皆増]
社会資本整備総合交付金事業	3395万円	1億1175万円	7780万円[69.6%]減
橋りょう長寿命化対策事業	1億2519万円	2億448万円	7929万円[38.8%]減
子ども子育て支援整備事業	－	1億1469万円	1億1469万円[皆減]
地方創生臨時交付金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業分除く)	5億2599万円	6億5154万円	1億2556万円[19.3%]減
第4期埋立処分場整備事業(循環型社会形成推進交付金)	828万円	1億3867万円	1億3039万円[94.0%]減
つつじが丘・向野団地建替事業(社会資本整備総合交付金)	2億789万円	3億5924万円	1億5135万円[42.1%]減
福知山市住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1億9635万円	4億6776万円	2億7142万円[58.0%]減
土木施設災害復旧費負担金	－	4億4935万円	4億4935万円[皆減]
総額	81億1958万円	84億6316万円	3億4358万円[4.1%]減

府支出金　　３６億６０４６万円（2 億 9003 万円　8.6%増）

GIGA スクール構想に基づく小・中学校のタブレット型端末更新に伴い京都府公立学校情報機器整備事業費補助金が2.4億円の増となったほか、子どものための教育・保育給付府費交付金が0.8億円の増、参議院・衆議院選挙執行及び京都府知事選挙準備に伴い選挙委託金が0.7億円の増となった。災害に強い森づくり事業で1.0億円、林道施設災害復旧事業で0.9億円の減となったものの、総額では2.9億円、8.6％増であった。

	R07	R06	増減
京都府公立学校情報機器整備事業費補助金	2億4295万円	－	2億4295万円[皆増]
子どものための教育・保育給付府費交付金	6億8832万円	6億1320万円	7512万円[12.2%]増
選挙委託金(⑦参議院・衆議院・知事/⑥衆議院)	1億2439万円	5080万円	7358万円[144.8%]増
基幹統計調査委託金	5058万円	－	5058万円[皆増]
重層的支援体制整備事業交付金	4085万円	－	4085万円[皆増]
介護給付費(福祉サービス)・障害児入所給付費	5億8036万円	5億4146万円	3891万円[7.2%]増
京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	2716万円	260万円	2456万円[944.5%]増
つつじが丘団地建替事業負担金	4042万円	2086万円	1957万円[93.8%]増
ため池等農地災害危機管理対策事業(農村地域防災減災事業)	1697万円	－	1697万円[皆増]
国保基盤安定負担金(保険料軽減分)	1億7305万円	1億5644万円	1661万円[10.6%]増
多面的機能支払交付事業	1億2148万円	1億503万円	1645万円[15.7%]増
鳥獣被害防止総合対策整備交付金事業	1318万円	－	1318万円[皆増]
生活保護費	2789万円	1548万円	1242万円[80.2%]増
消防車両更新事業	1213万円	－	1213万円[皆増]
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	2億3003万円	2億1954万円	1049万円[4.8%]増
[○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別対策]			
中山間地域等直接支払交付事業	7927万円	8939万円	1012万円[11.3%]減
子育てのための施設等利用給付交付金	177万円	1245万円	1068万円[85.8%]減
子ども子育て支援整備事業	－	1541万円	1541万円[皆減]
京野菜生産加速化事業	616万円	2205万円	1589万円[72.1%]減
きょうと地域連携交付金	1億576万円	1億2650万円	2075万円[16.4%]減
出産・子育て応援交付金	541万円	4845万円	4304万円[88.8%]減
農地・農業用施設災害復旧事業	－	5178万円	5178万円[皆減]
林道施設災害復旧事業	－	8629万円	8629万円[皆減]
災害に強い森づくり事業	－	9990万円	9990万円[皆減]
総額	36億6046万円	33億7043万円	2億9003万円[8.6%]増

財産収入　　４億２４２７万円（6822 万円　19.2%増）

公社継承土地等の売払がなかったことなどにより土地売払収入が減となったものの、上下水道サービスセンターの配当金・株式売払収入の増や、美術館グッズ販売収入等による物品販売収入の増などが影響し、総額で6822万円、19.2％の増となった。

	R07	R06	増減
土地売払収入	470万円	3038万円	2569万円[84.5%]減
○公社継承土地等 ⑦0円/⑥2297万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ⑦333万円/⑥741万円 ○その他の普通財産土地 ⑦137万円/⑥0円			
土地建物貸付収入	2億961万円	2億1776万円	815万円[3.7%]減
物品売払収入	8578万円	7222万円	1356万円[18.8%]増
自動販売機設置貸付収入	1325万円	1383万円	58万円[4.2%]減
株式売払収入(福知山上下水道サービスセンター)	1242万円	－	1242万円[皆増]
利子及び配当金	9678万円	2011万円	7667万円[381.3%]増
総額	4億2427万円	3億5605万円	6822万円[19.2%]増

寄附金　　８億８７０７万円（3 億 2966 万円　59.1%増）

ふるさと納税寄附金が3億2392万円、企業版ふるさと納税寄附金が580万円増加したことにより、総額で3億2966万円、59.1％の増となった。ふるさと納税は計3万6457件、企業版ふるさと納税は長田野工業団地立地企業などから計11件であった。

	R07	R06	増減
指定寄附金	8億8707万円	5億5741万円	3億2966万円[59.1%]増
※うちふるさと納税（⑦36,457件/⑥24,803件 ）	8億4179万円	5億1787万円	3億2392万円[62.5%]増
※うち企業版ふるさと納税（⑦11件/⑥4件 ）	4180万円	3600万円	580万円[16.1%]増
総額	8億8707万円	5億5741万円	3億2966万円[59.1%]増

繰入金　　１５億２１４４万円（6 億 2755 万円　29.2%減）

ふるさと納税基金の繰入れが1.6億円減、過疎地域持続的発展基金の繰入れが0.6億円減となったことなどにより、総額は大きく減少した。そのほか、減債基金繰入れは2.0億円の減となり、財政調整基金は、原油価格・物価高騰関連などとして1.8億円を繰入れたが、前年度からは1.8億円減少した。

	R07	R06	増減
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	7287万円	1616万円	5672万円[351.0%]増
用品調達基金	1817万円	－	1817万円[皆増]
地域福祉基金	7705万円	5996万円	1708万円[28.5%]増
地域振興基金	2億4594万円	2億7929万円	3335万円[11.9%]減
公共施設等総合管理基金	1億1841万円	1億5654万円	3813万円[24.4%]減
合併算定替逓減対策基金	－	5022万円	5022万円[皆減]
過疎地域持続的発展基金	9553万円	1億5147万円	5594万円[36.9%]減
ふるさと納税基金	2億7149万円	4億3026万円	1億5877万円[36.9%]減
財政調整基金(原油価格・物価高騰関連ほか財源不足額)	1億7500万円	3億5000万円	1億7500万円[50.0%]減
減債基金	3億5551万円	5億5555万円	2億5万円[36.0%]減
総額	15億2144万円	21億4898万円	6億2755万円[29.2%]減

諸収入　　７億６２６５万円（1400 万円　1.8%減）

京都府中・北部地域消防指令センターのシステム保守にかかる他市町負担金の増や、食材費の高騰による学校給食費の増などがあったものの、令和6年度の談合行為等に対する処置に関する違約金が皆減となったほか、隔年で大きな増減を繰り返す消防団員退職報償金が減となり、総額では1400万円、1.8％の減となった。

	R07	R06	増減
延滞金	989万円	761万円	228万円[29.9%]増
貸付金元利収入	2318万円	2457万円	139万円[5.7%]減
受託事業収入	2139万円	418万円	1721万円[412.2%]増
○埋蔵文化財発掘調査 ⑦1481万円/⑥123万円 ○いきいき・おでかけ応援事業 ⑦268万円/⑥0円 ○農地中間管理事業 ⑦390万円/⑥295万円			

	R07	R06	増減
以下、雑入のうち主なもの			
京都府中・北部地域消防指令センター負担金	3948万円	1184万円	2764万円[233.4%]増
学校給食費	3億3948万円	3億1978万円	1971万円[6.2%]増
地域スポーツ活動推進事業助成	2240万円	598万円	1642万円[274.3%]増
京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金	932万円	－	932万円[皆増]
生活保護費返還金等	2134万円	1689万円	445万円[26.3%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	3244万円	2819万円	426万円[15.1%]増
社会福祉法人福知山市社会福祉協議会派遣職員負担金	392万円	－	392万円[皆増]
京都地方税機構負担金	5083万円	4810万円	273万円[5.7%]増
施設型給付費等返還金	276万円	30万円	246万円[821.3%]増
コミュニティ助成事業助成金	500万円	860万円	360万円[41.9%]減
派遣職員共済費	2万円	437万円	435万円[99.5%]減
水土里ネット京都関連事業交付金	450万円	2340万円	1890万円[80.8%]減
住宅新築資金組合収支残額受入金	1429万円	3414万円	1985万円[58.1%]減
消防団員退職報償金	1915万円	4966万円	3052万円[61.4%]減
談合行為等に対する処置に関する違約金	－	5880万円	5880万円[皆減]
総額	7億6265万円	7億7665万円	1400万円[1.8%]減

市債　　４４億３１０万円（3 億 9572 万円　8.2%減）

総額で、前年度から4.0億円、8.2％の減となった。つつじが丘・向野団地建替事業、小・中学校 ICT 環境整備事業が増となったが、第4期埋立処分場整備事業の事業進捗による減、桃映地域公民館等整備事業の完了による減、令和5年台風第7号災害に係る災害復旧事業の完了による減などにより、総額は減少した。

また、臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以降、初めて発行額がゼロとなった。

	R07	R06	増減
つつじが丘・向野団地建替事業(公営住宅)	12億9950万円	4億4090万円	8億5860万円[194.7%]増
小・中学校ICT環境整備事業(デジタル活用推進)	1億7860万円	－	1億7860万円[皆増]
人権ふれあいセンター等改修事業(緊急防災・減災)	1億2850万円	－	1億2850万円[皆増]
消防車両更新事業(緊急防災・減災、防災対策)	1億2380万円	1670万円	1億710万円[641.3%]増
人権関連施設集約整備事業(緊急防災・減災)	1億2220万円	3380万円	8840万円[261.5%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(公共事業等、行政改革推進)	1億3970万円	5180万円	8790万円[169.7%]増
公共施設除却事業(集会施設)(農林整備課)(公共施設等適正管理)	4650万円	－	4650万円[皆増]
斎場施設改修事業(合併特例)	1億6840万円	1億2430万円	4410万円[35.5%]増
街路整備事業(街路整備事業、街路事業(福知山綾部線・篠尾線 篠尾工区))(公共事業等、国土強靱化、地方道路等整備、行政改革推進)			
	8450万円	4800万円	3650万円[76.0%]増
交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)(緊急自然災害、公共事業等、行政改革推進)			
	5550万円	3430万円	2120万円[61.8%]増
福知山市動物園活性化事業(地域活性化)	890万円	3010万円	2120万円[70.4%]減
過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)	7250万円	9760万円	2510万円[25.7%]減
地域公民館等施設改修事業(緊急防災・減災)	1860万円	4620万円	2760万円[59.7%]減
北部保健福祉センター改修事業	－	3090万円	3090万円[皆減]
公立保育所環境整備事業	－	3360万円	3360万円[皆減]
大江地域施設改修事業	－	3390万円	3390万円[皆減]
消防団施設整備事業(緊急防災・減災)	1億1270万円	1億4700万円	3430万円[23.3%]減
小学校施設改修事業(学校教育施設、緊急防災・減災、行政改革推進)(R6は中学校含む)			
	1290万円	4940万円	3650万円[73.9%]減
放課後児童クラブ整備事業(社会福祉施設)	520万円	4700万円	4180万円[88.9%]減
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(公共事業等、行政改革推進)	3060万円	8160万円	5100万円[62.5%]減
橋りょう長寿命化対策事業(公共事業等)	7320万円	1億3280万円	5960万円[44.9%]減
既設公園管理事業(緊急自然災害)	1930万円	8070万円	6140万円[76.1%]減
ごみ焼却施設修繕事業(一般廃棄物処理、合併特例)	2億8840万円	3億5140万円	6300万円[17.9%]減
臨時財政対策債	－	8482万円	8482万円[皆減]
地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(社会福祉施設、緊急防災・減災)	3億9060万円	4億8910万円	9850万円[20.1%]減
下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良)(緊急自然災害)(R6は農業用含む)			
	2920万円	1億5900万円	1億2980万円[81.6%]減
小学校施設長寿命化事業(R6は中学校含む)	3660万円	1億8840万円	1億5180万円[80.6%]減
土木施設災害復旧事業	－	2億6440万円	2億6440万円[皆減]
桃映地域公民館等整備事業	－	3億4860万円	3億4860万円[皆減]
第4期埋立処分場整備事業(一般廃棄物処理、行政改革推進)	1760万円	3億8110万円	3億6350万円[95.4%]減
総額	44億310万円	47億9882万円	3億9572万円[8.2%]減

繰越金　　３億９７２５万円（4 億 893 万円 50.7%減）

令和6年度決算剰余金の半額にあたる純繰越金は、前年度から1億2018万円減の3億2995万円であった。また、繰越事業費にあてる繰越金は、繰越明許費分と継続費逓次繰越分を合わせて2億8875万円の減であった。

	R07	R06	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	3億2995万円	4億5013万円	1億2018万円[26.7%]減
繰越明許費分	6730万円	2億4918万円	1億8189万円[73.0%]減
継続費逓次繰越分	－	1億686万円	1億686万円[皆減]
総額	3億9725万円	8億618万円	4億893万円[50.7%]減

○歳出総額　４９８億３２８０万円（2 億 5303 万円　0.5%増）

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は498億3280万4610円で対前年度比2億5302万7766円の増となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、物件費、人件費、扶助費、積立金、維持補修費である。そのうち最も増加額が大きいものは、小・中学校のタブレット更新やふるさと納税寄附増加に伴う委託費用の伸びなどがあった物件費であり11.2億円の増となった。

また、人事院勧告に準じたベースアップや地域手当の支給開始などにより人件費が6.9億円の増、児童手当の制度拡充や物価高騰対応関連の給付事業などにより扶助費が6.9億円の増となったほか、積立金が3.6億円の増、維持補修費が0.8億円の増などとなった。

減少したものは、投資的経費、公債費、補助費等、貸付金・出資金、繰出金である。投資的経費では、令和5年台風第7号災害関連事業が完了したことで災害復旧事業費が大きく減となったほか、普通建設事業費（補助事業）が減となった。

義務的経費　　２５６億７３７７万円（10 億 9998 万円　4.5%増）

＊義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費の総額は4.5％増加した。公債費が減少した一方で、人件費が令和6年度に続き人事院勧告に準じたベースアップを行ったことや地域手当の支給を開始したこと、扶助費が児童手当事業や保育所委託事業、物価高騰対策関連事業の増などで、ともに増加したことによるものである。

	R07	R06	増減
人件費	92億34万円	85億718万円	6億9316万円[8.1%]増
扶助費	109億8096万円	102億9505万円	6億8591万円[6.7%]増
公債費	54億9248万円	57億7156万円	2億7908万円[4.8%]減
総額	256億7377万円	245億7379万円	10億9998万円[4.5%]増

人件費　　９２億３４万円（6 億 9316 万円　8.1%増）

地域手当の支給を開始したこと（⑥0％→⑦4％）及び人事院勧告に準じた給与改定等の影響で給料及び会計年度任用職員報酬並びに期末・勤勉手当（期末手当＋0.025月、勤勉手当＋0.025月）が増加したことなどにより、総額で8.1％の増となった。一般行政職の職員数は7人の増（⑥714人→⑦721人）となった。

退職者数は2人の増（⑥43人→⑦45人）となったが、退職手当は11.1％の減となった。

	R07	R06	増減
議員報酬手当	1億5296万円	1億5541万円	245万円[1.6%]減
委員等報酬	3億737万円	2億7895万円	2842万円[10.2%]増
会計年度任用職員報酬	16億8862万円	15億6411万円	1億2451万円[8.0%]増
会計年度任用職員期末・勤勉手当	4億7405万円	4億2528万円	4877万円[11.5%]増
給料（特別職除く）	27億3959万円	26億3678万円	1億281万円[3.9%]増
地域手当	1億2332万円	－	1億2332万円[皆増]
時間外勤務手当	2億9908万円	2億5556万円	4352万円[17.0%]増
期末・勤勉手当（特別職・会計年度任用職員分除く）	12億1026万円	10億8934万円	1億2092万円[11.1%]増
地方公務員共済組合等負担金	11億2893万円	10億2041万円	1億852万円[10.6%]増
退職手当	4億4171万円	4億9661万円	5490万円[11.1%]減
職員互助会補助金	818万円	762万円	56万円[7.3%]増
総額	92億34万円	85億718万円	6億9316万円[8.1%]増

扶助費　　１０９億８０９６万円（6 億 8591 万円　6.7%増）

扶助費の総額は6.7%の増となった。その主因は児童手当事業の制度拡充や保育所委託事業における公定価格改定、国補助により物価高騰対策として実施した福知山市食料品等高騰対策臨時特別給付金事業や物価高対応子育て応援手当事業等である。一方で、令和6年度の定額減税に伴い実施した調整給付金給付事業が減となったほか、福知山市住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が減となった。

	R07	R06	増減
児童手当事業	15億6163万円	12億2521万円	3億3642万円[27.5%]増
保育所委託事業	31億7842万円	28億7027万円	3億815万円[10.7%]増
福知山市食料品等高騰対策臨時特別給付金事業	2億4583万円	－	2億4583万円[皆増]
物価高対応子育て応援手当事業	2億3606万円	－	2億3606万円[皆増]
自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	21億914万円	19億5491万円	1億5423万円[7.9%]増
府医療費助成関連（市単独拡大分含む）〔 福祉医療費(ひとり親・障害)/京都子育て支援医療費/老人医療/重度心身障害老人/障害者自立支援医療特別対策 〕			
	5億8322万円	5億6746万円	1576万円[2.8%]増
身体障害者（児）補装具給付事業	1949万円	2549万円	600万円[23.6%]減
生活保護扶助事業	14億4172万円	15億228万円	6056万円[4.0%]減
福知山市住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1億8598万円	4億5677万円	2億7079万円[59.3%]減
調整給付金給付事業	2億4083万円	5億4183万円	3億100万円[55.6%]減
総額	109億8096万円	102億9505万円	6億8591万円[6.7%]増

公債費　　５４億９２４８万円（2 億 7908 万円　4.8%減）

災害復旧事業債、一般廃棄物処理事業債などの減少で定期償還が0.8億円の減となった。また、後年度の公債費負担抑制のため3.2億円の繰上償還を実施した。公債費総額では2.8億円の減となった。

	R07	R06	増減
定期償還	51億7629万円	52億6019万円	8390万円[1.6%]減
うち旧合併特例債	15億5886万円	14億7575万円	8311万円[5.6%]増
うち臨時財政対策債	14億418万円	14億1246万円	828万円[0.6%]減
うち過疎対策事業債	4億9736万円	4億5623万円	4113万円[9.0%]増
うち一般廃棄物処理事業債	9244万円	1億7445万円	8201万円[47.0%]減
うち災害復旧事業債	1億9876万円	3億266万円	1億390万円[34.3%]減
繰上償還	3億1509万円	5億1056万円	1億9547万円[38.3%]減
うち旧合併特例債	2億8059万円	1億8750万円	9309万円[49.7%]増
うち公共事業等債	3449万円	1億2721万円	9272万円[72.9%]減
基金運用利子	110万円	77万円	33万円[42.3%]増
一時借入金利子	－	4万円	4万円[皆減]
総額	54億9248万円	57億7156万円	2億7908万円[4.8%]減

物件費　　６６億９６４４万円（11 億 1588 万円 20.0%増）

GIGA スクール構想に基づく小・中学校のタブレット型端末更新により、小・中学校ICT環境整備事業が大きく増加した。施設マネジメント事業も増となっているが、これは包括管理業務開始によるものであり、市民交流プラザふくちやま管理運営事業や庁舎管理事業などの減少要因にもなっている。また、ふるさと納税寄附金の寄附額増加に伴い、ふくちやまサポーター拡大事業が増となった。そのほかにも、物価高騰・労務費上昇などの影響により各事業で増加傾向となり、総額で20.0%の増となった。

	R07	R06	増減
小・中学校ICT環境整備事業	5億617万円	5889万円	4億4728万円[759.5%]増
施設マネジメント事業	2億4485万円	872万円	2億3613万円[2707.2%]増
ふくちやまサポーター拡大事業	3億4777万円	2億2209万円	1億2568万円[56.6%]増
電算システム等一般管理事業	2億8762万円	1億9959万円	8803万円[44.1%]増
大規模災害対応力強化事業	5476万円	1万円	5475万円[608288.9%]増
橋りょう長寿命化対策事業	4705万円	6万円	4699万円[85450.9%]増
リサイクル関連事業	1億3795万円	9654万円	4141万円[42.9%]増
京都府中・北部地域消防指令センター管理事業	3958万円	588万円	3370万円[572.9%]増
固定資産税賦課事業	4400万円	1202万円	3198万円[266.1%]増
固定資産評価替え事業	3247万円	440万円	2807万円[637.8%]増
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	4635万円	1836万円	2799万円[152.5%]増
廃棄物処理施設等運転管理委託事業	1億9364万円	1億6813万円	2551万円[15.2%]増
災害時ケアプラン推進事業	1287万円	2239万円	952万円[42.5%]減
庁舎管理事業	7400万円	1億283万円	2883万円[28.0%]減
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3965万円	7185万円	3220万円[44.8%]減
環境パーク運転・維持管理事業	1億9852万円	2億3206万円	3354万円[14.5%]減
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	2104万円	6138万円	4034万円[65.7%]減
※以下、R7物件費決算額が5000万円以上の事業の例			
ごみ収集運搬事業(R6指定ごみ袋作製事業含む)	5億6351万円	5億5705万円	646万円[1.2%]増
学校給食管理運営事業	2億3703万円	2億3885万円	182万円[0.8%]減
予防接種事業(インフルエンザウイルス、新型コロナウイルスを除く)			
	1億9193万円	2億1347万円	2154万円[10.1%]減
既設公園管理事業	1億8000万円	1億7924万円	76万円[0.4%]増
小学校一般管理事業	1億2532万円	1億3910万円	1378万円[9.9%]減
し尿収集事業	1億1005万円	1億506万円	499万円[4.8%]増
森林経営管理事業	1億624万円	8128万円	2496万円[30.7%]増
体育施設維持管理事業	9150万円	8944万円	206万円[2.3%]増
自治体システム標準化・共通化事業	9089万円	7737万円	1352万円[17.5%]増
中学校一般管理事業	9034万円	1億49万円	1015万円[10.1%]減
有害鳥獣捕獲事業	7905万円	9078万円	1173万円[12.9%]減
選挙執行・準備事業(⑦参議院、衆議院、京都府知事、上夜久野財産区/⑥衆議院、市議会、市長)			
	7515万円	5925万円	1590万円[26.8%]増
小学校スクールバス管理運行事業	6817万円	5566万円	1251万円[22.5%]増
地域生活支援事業	6700万円	6524万円	176万円[2.7%]増
市バス運行事業	6214万円	5186万円	1028万円[19.8%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	5934万円	5161万円	773万円[15.0%]増
斎場火葬棟運営管理事業	5362万円	5454万円	92万円[1.7%]減
インフルエンザ予防接種事業	5350万円	5413万円	63万円[1.2%]減
妊産婦健康診査事業	5147万円	5253万円	106万円[2.0%]減
総額	66億9644万円	55億8057万円	11億1588万円[20.0%]増

維持補修費　　４億４９００万円（7975 万円 21.6%増）

施設マネジメント事業で増となっているが、これは包括管理業務開始によるものである。そのほか、除雪関連事業で１月から２月にかけての大寒波により除雪機会が増えたことで増額になったことや、市営住宅管理事業の増などにより、総額で21.6%の増となった。

	R07	R06	増減
施設マネジメント事業	4575万円	－	4575万円[皆増]
除雪関連事業	2億1365万円	1億6979万円	4386万円[25.8%]増
市営住宅管理事業(R6市営住宅修繕事業)	2849万円	1470万円	1379万円[93.8%]増
河川維持管理事業(緊急浚渫)	802万円	－	802万円[皆増]
林道施設等整備事業	500万円	－	500万円[皆増]
庁舎管理事業	16万円	769万円	753万円[97.9%]減
小学校施設改修事業	154万円	1200万円	1046万円[87.1%]減
総額	4億4900万円	3億6925万円	7975万円[21.6%]増

補助費等　　６５億７０６７万円（5728 万円　0.9%減）

令和7年度からの小・中学生修学旅行費補助により響プランF心の充実事業で1.4億円の増、国の高等教育無償化制度拡充により高等教育無償化制度交付金事業で0.9億円の増となった。下水道事業会計負担金が2.2億円の減、病院事業会計が0.8億円の増となり、総額では0.6億円、0.9%の減となった。

	R07	R06	増減
響プランF心の充実事業	1億3633万円	－	1億3633万円[皆増]
高等教育無償化制度交付金事業	1億4833万円	5608万円	9225万円[164.5%]増
企業誘致促進特別対策事業	7325万円	1674万円	5651万円[337.7%]増
ふくちやまサポーター拡大事業	5045万円	2895万円	2150万円[74.2%]増
学校給食管理運営事業	3億7476万円	3億6482万円	994万円[2.7%]増
北京都デジタルパーク2025開催事業	975万円	－	975万円[皆増]
アクティブシティ推進事業	328万円	1446万円	1118万円[77.3%]減
保育所委託事業	7474万円	8647万円	1173万円[13.6%]減
間伐補助事業	1003万円	2587万円	1584万円[61.2%]減
民間企業交流事業	－	1814万円	1814万円[皆減]
税等償還事業	3492万円	5504万円	2012万円[36.6%]減
民間保育所運営事業	2億8913万円	3億1137万円	2224万円[7.1%]減
消防団員報償事業	1915万円	4971万円	3056万円[61.5%]減
高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業	－	3115万円	3115万円[皆減]
幼児教育・保育無償化事業	586万円	5218万円	4632万円[88.8%]減
補助金等償還事業	8645万円	1億5180万円	6535万円[43.0%]減
※以下、R7補助費等決算額が5000万円以上の事業			
福知山公立大学運営費交付金事業	6億8564万円	6億7732万円	832万円[1.2%]増
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億6414万円	2億5876万円	538万円[2.1%]増
公共交通維持改善事業	1億1808万円	1億1216万円	592万円[5.3%]増
KTR支援事業	9526万円	9190万円	336万円[3.7%]増
水洗化促進補助事業	6247万円	6267万円	20万円[0.3%]減
情報通信環境再整備事業	6150万円	6150万円	－
社会福祉推進事業	5689万円	4872万円	817万円[16.8%]増
上水道事業会計負担金　〔企業会計〕	1億6726万円	1億6829万円	103万円[0.6%]減
下水道事業会計負担金　〔企業会計〕	14億3132万円	16億4969万円	2億1837万円[13.2%]減
病院事業会計負担金　〔企業会計〕	14億3213万円	13億5031万円	8182万円[6.1%]増
総額	65億7067万円	66億2795万円	5728万円[0.9%]減

積立金　　１１億３３４７万円（3 億 5563 万円 45.7%増）

ふるさと納税寄附金の寄附額増加に伴い、ふるさと納税基金の積立額が大きく増となった。また、減債基金においては普通交付税再算定分のうち臨時財政対策債償還基金費分等を積立てたことにより、積立額が増となった。

なお、基金残高の総額が減少傾向にあるものの、金利の上昇により基金利子積立の額は1349万円の増となった。積立金全体としては3.6億円、45.7%の増となった。

	R07	R06	増減
ふくちやまサポーター拡大事業（ふるさと納税基金）	4億6096万円	2億7647万円	1億8449万円[66.7%]増
減債基金積立事業・住宅新築資金等貸付事業（減債基金）			
	2億1119万円	3414万円	1億7705万円[518.6%]増
基金利子積立	3240万円	1891万円	1349万円[71.3%]増
市有地販売事業（公共施設等総合管理基金）	3億1822万円	3億705万円	1117万円[3.6%]増
社会福祉推進事業（地域福祉基金）	161万円	202万円	41万円[20.4%]減
安心・安全の森づくり事業（豊かな森を育てる基金）	－	343万円	343万円[皆減]
過疎地域持続的発展関連事業	7250万円	9760万円	2510万円[25.7%]減
総額	11億3347万円	7億7784万円	3億5563万円[45.7%]増

貸付金・出資金　　２億２９１６万円（1381 万円　5.7%減）

外郭団体設立事業における（一社）福知山地域振興社への出捐金や保育士確保対策事業の貸付金が減少したことなどにより、総額で0.1億円、5.7％の減となった。

	R07	R06	増減
病院事業会計負担金（出資金）	1480万円	1480万円	－
上水道事業会計負担金（出資金）	2億1046万円	2億1047万円	1万円[0.0%]減
介護人材確保対策事業（貸付金）	30万円	60万円	30万円[50.0%]減
保育士確保対策事業（貸付金）	360万円	660万円	300万円[45.5%]減
外郭団体設立事業（出資金）	－	1050万円	1050万円[皆減]
総額	2億2916万円	2億4297万円	1381万円[5.7%]減

繰出金　　３２億７２０万円（958 万円　0.3%減）

国民健康保険事業特別会計繰出金が保険基盤安定負担金の増額などにより増となったが、一方で介護保険事業特別会計繰出金が重層的支援関連の一般会計移行に伴う地域支援事業負担金減少により減となり、総額で0.1億円、0.3％の減となった。

	R07	R06	増減
国民健康保険事業特別会計繰出金	5億8855万円	5億6460万円	2395万円[4.2%]増
休日急患・国保診療所特別会計繰出金	2525万円	2212万円	313万円[14.1%]増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	13億4091万円	13億4275万円	184万円[0.1%]減
介護保険事業特別会計繰出金	12億5247万円	12億8731万円	3484万円[2.7%]減
総額	32億720万円	32億1678万円	958万円[0.3%]減

投資的経費　　５８億７３１０万円（23 億 1755 万円 28.3%減）

普通建設事業費は単独事業が増加したものの補助事業は大きく減少した。災害復旧事業費が令和5年台風第7号災害に関連した事業の完了に伴い減少し、投資的経費全体で23.2億円、28.3％の減となった。

	R07	R06	増減
普通建設事業費（補助事業）	17億9137万円	30億7638万円	12億8501万円[41.8%]減
普通建設事業費（単独事業）	40億7438万円	40億4009万円	3429万円[0.8%]増
災害復旧事業費	735万円	10億7417万円	10億6682万円[99.3%]減
総額	58億7310万円	81億9064万円	23億1755万円[28.3%]減

○普通建設事業費（補助事業）　１７億９１３７万円（12 億 8501 万円 41.8%減）

地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）、人権関連施設集約整備事業などで増があったものの、第4期埋立処分場整備事業が事業進捗に伴い5.9億円の減となったほか、つつじが丘・向野団地建替事業、橋りょう長寿命化対策事業、放課後児童クラブ整備事業なども大きく減となり、総額では12.9億円、41.8％の減となった。

	R07	R06	増減
地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	2億8840万円	1億1530万円	1億7310万円[150.1%]増
人権関連施設集約整備事業	8618万円	－	8618万円[皆増]
社会福祉法人等施設整備補助事業	2663万円	－	2663万円[皆増]
ため池等農地災害危機管理対策事業	2642万円	－	2642万円[皆増]
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	2397万円	－	2397万円[皆増]
大規模災害対応力強化事業	1875万円	－	1875万円[皆増]
交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）	9668万円	8532万円	1136万円[13.3%]増
公園施設長寿命化対策事業	3004万円	5444万円	2440万円[44.8%]減
体育施設設備整備事業	－	2556万円	2556万円[皆減]
消防車両更新事業	－	2736万円	2736万円[皆減]

	R07	R06	増減
KTR支援事業	5362万円	8522万円	3160万円[37.1%]減
民間保育所施設整備事業	1億9586万円	2億3641万円	4055万円[17.1%]減
小学校施設改修事業	－	5233万円	5233万円[皆減]
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	6580万円	2億817万円	1億4237万円[68.4%]減
放課後児童クラブ整備事業	－	1億8365万円	1億8365万円[皆減]
橋りょう長寿命化対策事業	1億8094万円	3億7177万円	1億9083万円[51.3%]減
つつじが丘・向野団地建替事業	4億5620万円	7億8605万円	3億2985万円[42.0%]減
第4期埋立処分場整備事業	2484万円	6億1250万円	5億8766万円[95.9%]減
総額	17億9137万円	30億7638万円	12億8501万円[41.8%]減

○普通建設事業費（単独事業）４０億７４３８万円（3429 万円　0.8%増）

桃映地域公民館等整備事業、小・中学校施設長寿命化事業、地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業など、複数の事業が整備完了や事業進捗に伴い減となったが、つつじが丘・向野団地建替事業で10.5億円の大幅増となったほか、人権ふれあいセンター等改修事業、消防車両更新事業などが増となり、総額で0.3億円、0.8%の増となった。

	R07	R06	増減
つつじが丘・向野団地建替事業	10億9259万円	4611万円	10億4648万円[2269.6%]増
人権ふれあいセンター等改修事業	1億3597万円	－	1億3597万円[皆増]
消防車両更新事業	1億5535万円	3109万円	1億2426万円[399.7%]増
人権関連施設集約整備事業	9675万円	3380万円	6295万円[186.2%]増
安心・安全まちづくり整備事業	5043万円	－	5043万円[皆増]
斎場施設改修事業	1億7740万円	1億3099万円	4641万円[35.4%]増
街路整備事業(街路整備事業、街路事業(福知山綾部線・篠尾線 篠尾工区))			
	1億2615万円	9668万円	2947万円[30.5%]増
体育施設設備整備事業	4088万円	1174万円	2914万円[248.3%]増
公園施設長寿命化対策事業	2090万円	－	2090万円[皆増]
河川維持管理事業	2537万円	503万円	2034万円[404.1%]増
小・中学校施設環境改善事業	2億1199万円	2億2787万円	1588万円[7.0%]減
公共施設(除却/民間譲渡)事業	8681万円	1億387万円	1706万円[16.4%]減
○公共施設除却事業　6927万円(消防施設175万円、消防水利施設213万円、集会施設(農林整備課)5200万円、集会施設(人権推進室)1339万円) ○公共施設民間譲渡事業　1754万円(集会施設(まちづくり推進課)1740万円、集会施設(農林整備課)14万円)			
第4期埋立処分場整備事業	145万円	1871万円	1726万円[92.3%]減
図書館システム機器等更新事業	－	1748万円	1748万円[皆減]
水土里ネット京都関連事業	506万円	2487万円	1981万円[79.7%]減
幼稚園施設改修事業	－	2039万円	2039万円[皆減]
集会施設等整備事業	1103万円	3224万円	2121万円[65.8%]減
福知山市動物園活性化事業	992万円	3357万円	2365万円[70.4%]減
河川維持管理事業(緊急浚渫)	－	2436万円	2436万円[皆減]
文化財資料移転事業	－	3034万円	3034万円[皆減]
北部保健福祉センター改修事業	－	3098万円	3098万円[皆減]
公立保育所環境整備事業	－	3368万円	3368万円[皆減]
大江地域施設改修事業	－	3404万円	3404万円[皆減]
消防団施設整備事業	1億1333万円	1億4745万円	3412万円[23.1%]減
緊急安全対策整備事業	－	4499万円	4499万円[皆減]
ごみ焼却施設修繕事業	3億1122万円	3億6640万円	5518万円[15.1%]減
既設公園管理事業	1938万円	8266万円	6328万円[76.6%]減
地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業	3億9477万円	4億7580万円	8103万円[17.0%]減
下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良)(R6は農業用含む)			
	2921万円	1億5915万円	1億2994万円[81.6%]減
小学校施設長寿命化事業(R6は中学校含む)	4087万円	2億962万円	1億6875万円[80.5%]減
桃映地域公民館等整備事業	－	3億5858万円	3億5858万円[皆減]
単独事業費支弁人件費	2億9066万円	3億1950万円	2884万円[9.0%]減
総額	40億7438万円	40億4009万円	3429万円[0.8%]増

○災害復旧事業費　　７３５万円（10 億 6682 万円 99.3%減）

令和5年台風第7号災害関連の災害復旧事業が完了したことに伴ってそれぞれ皆減となり、総額で10.7億円、99.3%の減となった。

	R07	R06	増減
農業施設維持管理事業	159万円	－	159万円[皆増]
小規模治山事業	576万円	1045万円	469万円[44.9%]減
大江支所施設災害復旧事業	－	497万円	497万円[皆減]
農地･農業用施設災害復旧事業	－	3838万円	3838万円[皆減]
災害等廃棄物処理事業	－	8980万円	8980万円[皆減]
林道施設災害復旧事業	－	9476万円	9476万円[皆減]
土木施設災害復旧事業	－	7億7798万円	7億7798万円[皆減]
災害復旧事業費支弁人件費	－	5499万円	5499万円[皆減]
総額	735万円	10億7417万円	10億6682万円[99.3%]減

２ 決算収支

物価高騰の影響を受けつつも、昭和47年度以来54年連続の黒字決算を継続

原油価格・物価高騰緊急対策に取り組みつつ、物件費、人件費、扶助費が増加したことで、歳入・歳出ともに過去3番目の大型決算となった。

市税収入が増加したことに加え、給与改定費の再算定等により普通交付税が増となったことなどから、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は6億5983万円の黒字となり、前年度決算に比べ7万円の減とほぼ横ばいとなった。この実質収支の額は、その半分を財政調整基金へ積み立て、残った半分は純繰越金（一般財源）として令和8年度へ繰り越している。

（単位：千円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	差引	増減率
歳入総額 ①	50,528,744	50,306,977	221,767	0.4
歳出総額 ②	49,832,805	49,579,777	253,028	0.5
歳入歳出差引額 ①－②＝③	695,939	727,200	△ 31,261	△ 4.3
翌年度へ繰越すべき財源 ④	36,108	67,295	△ 31,187	△ 46.3
実質収支 ③－④＝⑤	659,831	659,905	△ 74	0.0
単年度収支 ⑥	△ 74	△ 240,362	240,288	100.0
積立金（財政調整基金） ⑦	13,935	7,573	6,362	84.0
繰上償還金（任意） ⑧	315,087	510,402	△ 195,315	△ 38.3
積立金取崩し額（財政調整基金） ⑨	175,000	350,000	△ 175,000	△ 50.0
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	153,948	△ 72,387	226,335	312.7

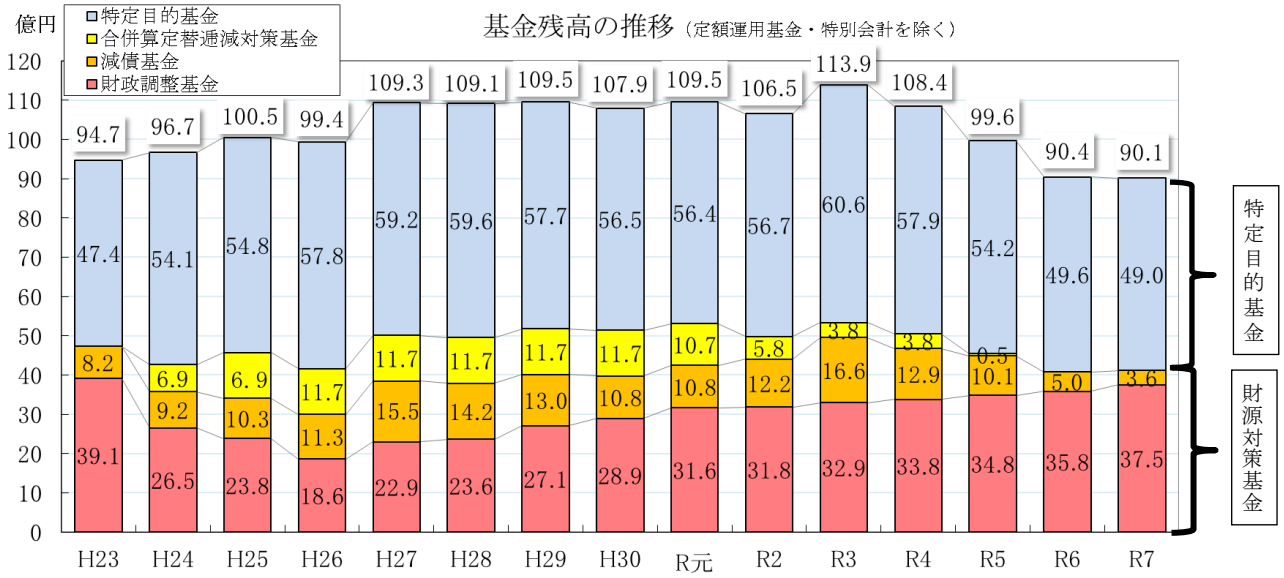
３ 基金残高の状況

財源対策基金は増加、特定目的基金は減少し、基金総額は0.3億円減の90.1億円に

原油価格・物価高騰緊急対策の実施等に伴い財政調整基金を1.8億円、地方債繰上償還等の財源として減債基金を3.6億円取り崩したが、国の普通交付税再算定の一部（臨時財政対策債償還基金費）を減債基金へ積み立てたことなどにより、財源対策基金残高は増加して41.1億円となった。

特定目的基金は、ふるさと納税基金や公共施設等総合管理基金への積立が増加する一方で、地域振興基金や地域福祉基金、企業誘致促進及び工場等操業支援基金を活用したことなどで、総額は前年度から減少して49.0億円となった。

定額運用基金を除く一般会計所管の基金残高全体では、90.1億円となった。



基金の年度末現在高の推移

（単位：千円）

			H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	財源対策基金	財政調整基金　①	2,887,088	3,158,972	3,178,522	3,296,473	3,383,455	3,477,836	3,585,543	3,754,430
		減 債 基 金　②	1,083,689	1,078,872	1,224,585	1,660,403	1,286,512	1,016,770	497,147	354,594
		合併算定替逓減対策基金(㉔～⑥) ③	1,172,613	1,074,388	575,964	376,861	377,627	50,220	0	
	特定目的基金	淡水漁業振興基金	127,635	120,757	112,605	104,340	96,029	87,975	80,240	74,769
		ふるさと創生事業基金	244,101	226,692	178,870	146,151	95,575	27,665	14,381	2,570
		地域福祉基金	458,437	449,999	467,845	491,486	479,593	486,201	429,123	355,208
		市展振興基金	5,155	4,913	4,670	4,427	4,183	3,940	3,697	3,460
		中山間ふるさと水と土保全基金	24,535	24,540	24,544	24,550	24,550	24,555	24,601	24,508
		佐藤太清賞基金(～④)	9,052	6,866	4,776	2,584	0			
		おもいでの森づくり事業基金	21,457	21,483	21,508	21,535	19,248	23,662	23,707	23,791
		地域振興基金	2,308,696	2,083,726	1,934,154	2,098,766	1,956,146	1,703,240	1,427,072	1,186,326
		福知山千年の森ふるさと基金	5,712	5,720	5,729	5,738	5,745	5,754	5,765	5,785
		地域振興施設維持補修基金	67,898	64,050	54,032	49,939	48,421	43,663	39,601	36,491
		長田野工業団地公園緑地等事業基金	192,002	209,899	250,852	214,297	179,700	147,321	120,549	105,555
		教育施設整備及び都市計画事業基金(～④)	3,404	2,304	2,307	2,311	0			
		岡地区公益事業基金	2,904	3,049	3,651	3,953	3,989	4,238	4,977	5,723
		スポーツ賞基金	2,843	2,772	2,738	2,693	2,645	2,580	2,413	2,342
		文化賞基金	376	324	302	252	202	142	105	0
		福知山城天守閣整備基金(～㉚ 郷土資料館整備基金)	14,150	11,688	12,333	12,352	12,369	12,388	12,411	12,455
		文化芸術会館等建設基金	625,038	625,984	626,902	627,878	614,782	614,026	598,700	600,070
		ふるさと就職応援基金	40,182	35,827	32,439	26,675	21,403	16,896	12,603	7,027
		開発関連公共施設等整備基金(～③)	469	469	470	0				
		墓園基金	21,114	22,426	22,994	13,646	14,073	14,079	14,716	14,456
		佐藤太清記念美術館振興基金	54,284	53,826	53,593	53,356	50,915	24,565	16,428	8,313
		鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	311,720	357,035	380,734	323,173	346,609	370,159	393,865	410,398
		過疎地域持続的発展基金	399,836	329,571	244,460	208,009	202,236	153,009	99,432	76,753
		企業誘致促進及び工場等操業支援基金	304,795	288,246	285,785	367,968	292,673	365,658	350,059	278,424
		佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(㉔～)	120,549	104,379	94,292	84,402	76,740	67,620	59,363	53,073
		第三セクター等改革推進債償還基金(㉔～②)	8,654	8,426	0					
		公共施設等総合管理基金(㉘～)	169,531	231,060	240,410	355,531	445,377	559,497	710,820	912,603
		豊かな森を育てる基金(㉘～)	6,236	14,072	21,295	6,885	12,827	17,371	20,833	14,473
		ふるさと納税基金(㉙～)	97,224	205,569	315,668	494,691	657,677	567,901	415,127	605,770
		森林環境譲与税基金(①～)		19,579	40,454	82,012	55,994	16,681	21,261	25,315
		福知山鉄道会館運営事業等浅田基金(⑥～)(～⑤福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金)		100,000	191,029	189,426	55,003	55,089	55,193	55,388
		新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金(②～⑥)			36,000	38,072	17,873	48	0	
		特定目的基金 小 計　④	5,647,989	5,635,251	5,667,441	6,057,098	5,792,577	5,415,923	4,957,042	4,901,048
	小　計　⑤　(①+②+③+④)		10,791,379	10,947,483	10,646,512	11,390,835	10,840,171	9,960,749	9,039,732	9,010,072
	定額運用基金	民生援護資金貸付基金(～④)	1,619	1,620	1,621	1,593	0			
		用品調達基金(～⑦)	18,679	19,391	18,109	19,467	19,623	20,113	19,610	0
		小計　⑥	20,298	21,011	19,730	21,060	19,623	20,113	19,610	0
一般会計 計　⑦　(⑤＋⑥)			10,811,677	10,968,494	10,666,242	11,411,895	10,859,794	9,980,862	9,059,342	9,010,072
特別会計		国民健康保険事業基金	258,941	223,327	266,132	347,105	423,289	354,202	254,846	233,326
		国民健康保険高額療養費貸付基金	11,732	11,739	11,745	11,751	11,755	11,761	11,767	11,791
		国民健康保険出産費貸付基金	5,047	5,050	5,053	5,056	5,058	5,060	5,062	5,072
		介護サービス事業基金	43,178	41,288	42,491	46,732	57,424	64,255	55,702	39,004
		介護保険介護給付費準備基金	431,429	517,880	565,715	629,473	685,535	797,240	984,473	935,790
		減債基金(簡水特会分)								
		減債基金(集排特会分)	9,241	11,290	10,249	7,879	3,786			
		(参考)中夜久野地区財産区財政調整基金	96	96	96	96	96	96	97	97
		(参考)下夜久野地区財産区財政調整基金	2,668	2,554	2,469	2,425	2,387	2,338	2,303	2,271
		小　計　⑧	759,568	810,574	901,385	1,047,996	1,186,847	1,232,518	1,311,850	1,224,982
合　計　(⑦+⑧)			11,571,245	11,779,068	11,567,627	12,459,891	12,046,641	11,213,380	10,371,192	10,235,054

＊中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含めていない。

4 市債残高の状況

全会計の残高は7.7億円減少の816.7億円～実質的な市債残高は13.3億円増

令和7年度末の市債残高は、一般会計では433億6682万円となり、前年度より8億4310万円減少した。企業会計を加えた全会計では816億7433万円となり7億7028万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入（償還補助）される額を除く実質的な市債残高は一般会計で130億3308万円（8億7332万円の増加）、全会計では385億7274万円（13億3247万円の増加）となった。

一般会計では年度末の借入残高は減少しているものの、市営住宅の建替えに伴う公営住宅建設事業債の借入増により、交付税算入率の低い市債の割合が増加した。

旧合併特例事業債は、令和7年度末までの累計で発行可能額269億6670万円全額を発行し、うち199億870万円を償還している。

（市債の年度末借入残高）　（単位：千円）

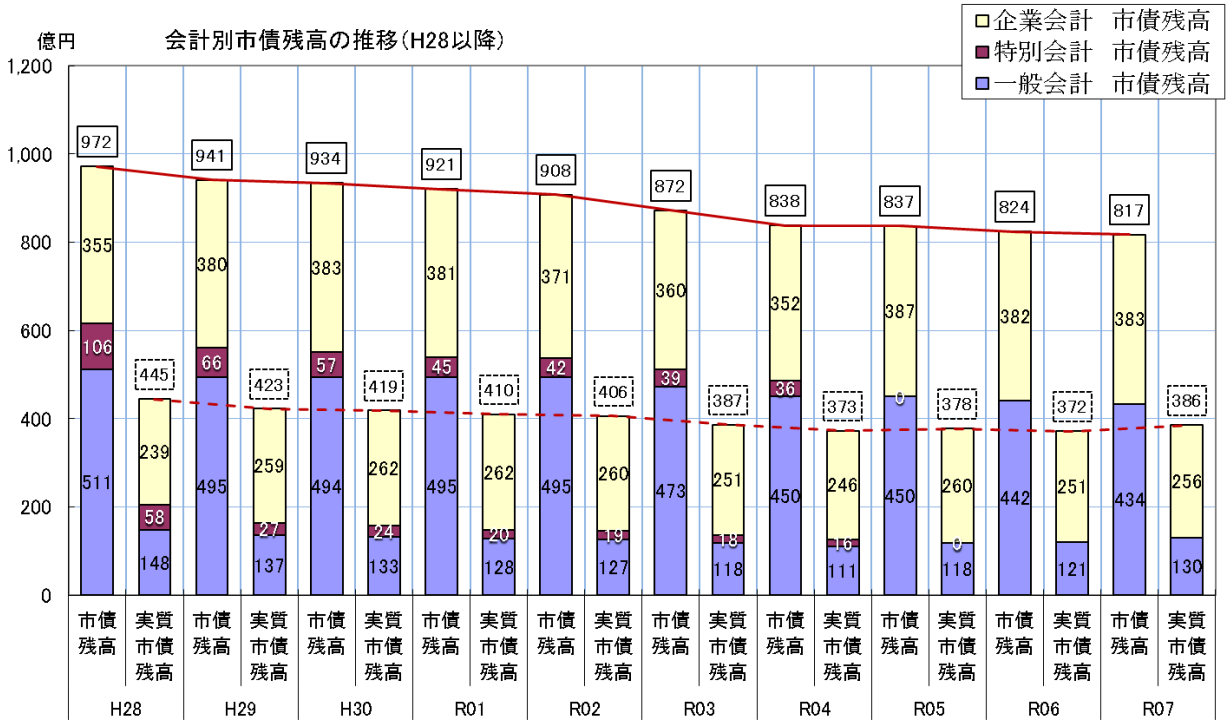
	R7年 ①		R6年 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	43,366,816	13,033,082	44,209,917	12,159,759	△843,101	873,323
特別会計	0	0	0	0	0	0
企業会計	38,307,517	25,539,660	38,234,696	25,080,515	72,821	459,145
全会計合計	81,674,333	38,572,742	82,444,613	37,240,274	△770,280	1,332,468

（市民一人あたり借入残高）　（単位：千円）

	R7年 ①		R6年 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	590	177	597	164	△ 7	13
特別会計	0	0	0	0	0	0
企業会計	522	348	517	339	5	9
全会計合計	1,112	525	1,114	503	△ 2	22
年度末人口（住基+外国人）	73,447人		74,009人		△562人	

【参考】 主な交付税算入率の高い市債の残高状況（普通会計ベース）　（単位：千円）

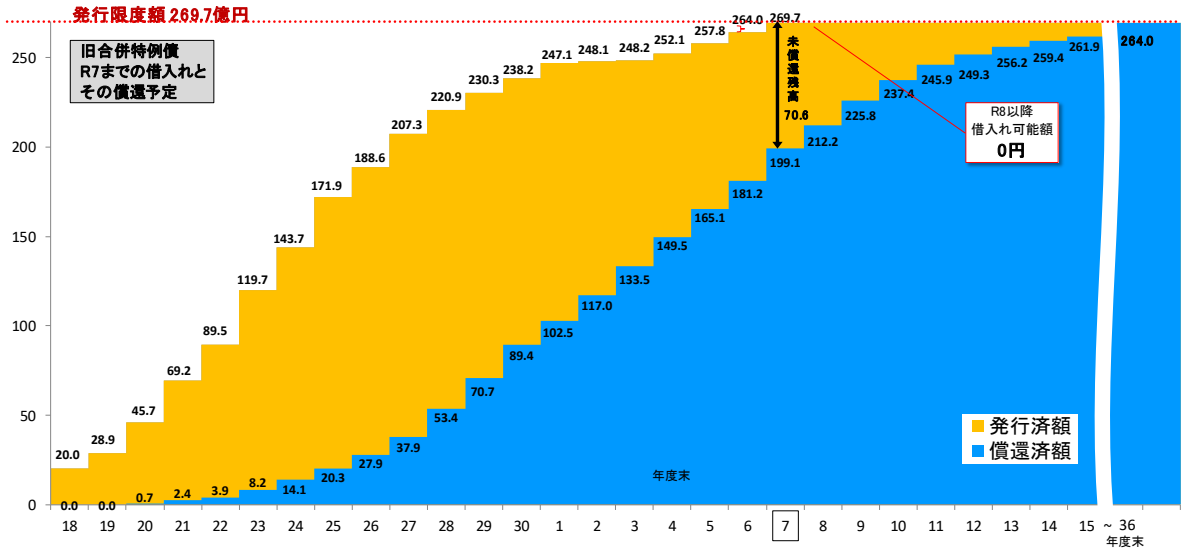
	交付税算入率	R7 年度末残高①	残高総額に占める割合	R6 年度末残高②	残高総額に占める割合	増減 ①－②
臨時財政対策債	100%	11,752,150	43.4% 27.1%	13,125,342	48.4% 29.7%	△ 1,373,192
旧合併特例事業債	70%	7,057,999	16.3%	8,281,794	18.7%	△ 1,223,795
過疎対策事業債	70%	3,174,693	7.3%	3,488,720	7.9%	△ 314,027
緊急防災・減災事業債	70%	4,727,153	10.9%	4,081,185	9.2%	645,968
辺地対策事業債	80%	388,256	0.9%	487,872	1.1%	△ 99,616
小計		27,100,251	62.5%	29,464,913	66.6%	△ 2,364,662
全市債残高総額		43,366,816		44,209,917		△ 843,101



※旧合併特例事業債の状況（令和7年度末）

（単位：千円）

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	26,966,700	19,908,701	7,057,999	R36
うち投資的事業分	24,450,500	24,450,500			
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			



特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算区分	会計数［前年度］	会計名	実質収支額計［ 前年度 ］
黒字会計	4［3］	国民健康保険事業、宅地造成事業、介護保険事業（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業	3億1887万円［1億8544万円］
赤字会計	1［2］	石原土地区画整理事業	△7056万円［△1億7798万円］
収支差引ゼロ	4［4］	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、下夜久野地区財産区管理会	―［ ― ］
合計	9［9］		2億4832万円［ 746万円］

（１）国民健康保険事業

被保険者数は減少したが、一人当たりの医療費は増加傾向にあることなどから令和7年度は保険料額を引き上げたため、保険料収入総額は昨年度より1億2929万円増の12億2658万円となった。なお、保険料収納率（現年分）は96％台を維持した。

歳出では、保険給付費全体で前年度から減少し、1億6340万円減の44億7087万円となった。その要因は、被保険者数の減少に伴い給付件数自体が減少したことなどによるものである。

歳出総額は、65億5480万円で、前年度比1億5445万円の減、実質収支の黒字額は前年度から1095万円増加し、6438万円となった。なお、令和7年度末の基金残高は、2億3333万円である。

（２）国民健康保険診療所費

診療日数は92日、年間診療件数は865件で前年度と比較して78件減少したが、1件あたりの診療報酬が増額したことにより、診療収入は27万円増収となった。

歳出では、備品購入費や医薬材料費の増により、前年度より50万円増となった。

実質収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

（３） と畜場費

令和2年度をもって施設を休止したことにより、使用料収入はない。

令和7年度の歳出は、建物保険料の支出により、13,386 円で、前年度より134万円の減となった。

実質収支は、一般会計からの運営負担金 13,386 円により均衡を図った。

（４） 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和7年度末現在で81区画の売却が完了し、残りの分譲地は5区画となっている。

令和7年度については、分譲地売却実績は2区画であり、実質収支額は747万円の黒字となった。

（５） 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供した。

診療日数は72日、年間受診者数は1604人で、対前年度比179人の減となり、一日あたりの平均受診者数は22.3人であった。

令和7年度は、インフルエンザ流行期の冬期には一日あたりの受診者数が急増したものの、年間受診者数としては減となったが、一方で施設改修に伴う福知山医師会への負担金の増により、決算規模としては対前年度比154万円増の2756万円となった。

実質収支は、一般会計からの繰入金991万円により収支の均衡を図った。

（６） 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は18筆であり、歳入は前年度と比較して1億299万円の増収となった。この結果、実質収支は7056万円の赤字となり、前年度比で1億33万円の減額となった。

（７） 介護保険事業

①保険事業勘定

第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施した。

保険給付費は72億5002万円で、前年度比2197万円、0.3％の増となった。歳出規模は78億6109万円で、前年度比3億566万円の減、実質収支の黒字額は前年度から1億1198万円増加し、2億1065万円となった。

介護給付費準備基金は7600万円を取り崩し、令和7年度末残高は9億3579万円となった。

②介護サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス支援計画を直営と委託により合わせて6443件（前年度は6372件）作成した。

歳出決算は、4783万円で前年度比805万円の増、実質収支は前年度から238

万円増加し451万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金の令和7年度末残高は3900万円となった。

（８）下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は48千円で、前年度比4千円増加し、基金繰入により収支の均衡を図った。

（９）後期高齢者医療事業

歳入決算は、保険料収入と療養給付費繰入金などが増加したことにより、前年度から7182万円増加し、25億6768万円となった。

歳出決算は、京都府後期高齢者医療広域連合に支出する療養給付費負担金などの納付金が増加した影響で前年度から7116万円増加し、25億3581万円となった。

実質収支は3187万円の黒字となった。

財政指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

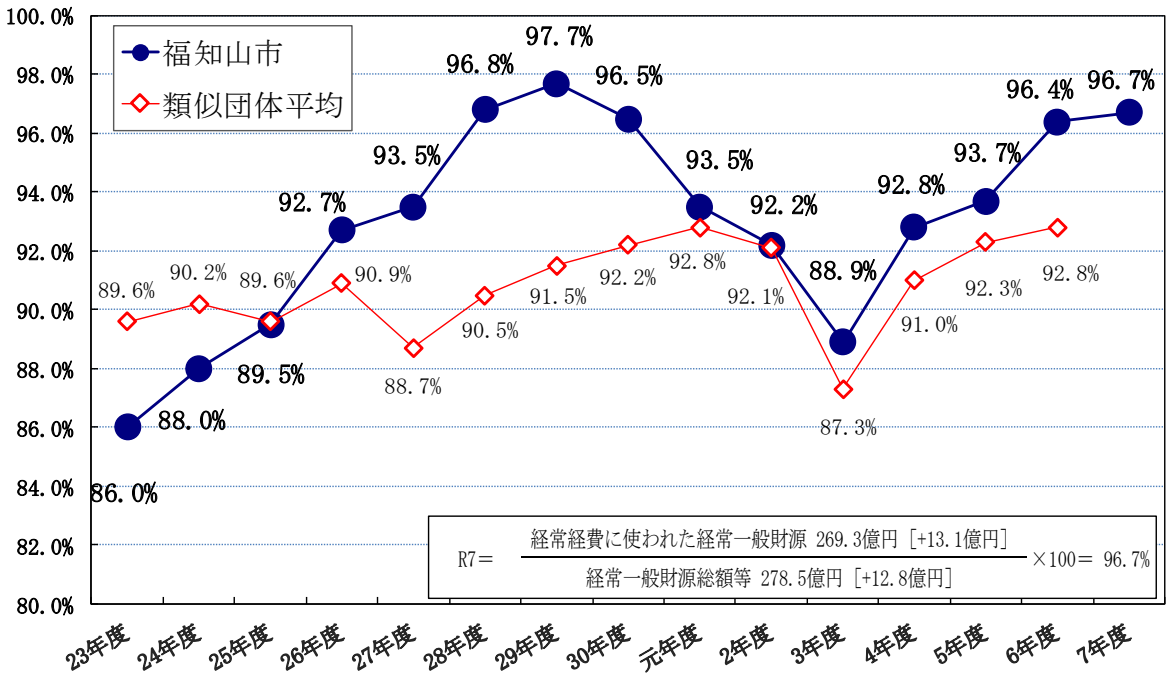
経常収支比率　96.7%　～前年度比＋0.3ポイントと上昇傾向

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は0.3ポイント上昇し96.7%となった。上昇の主な要因は、人件費、物件費、補助費等の支出額の増加である。労務費の上昇や、円安の進行、原油価格・物価高騰など、経常的な支出の増加傾向が今後も長期的に続くことが見込まれる現状に鑑みると、持続可能な財政構造を堅持していくためには、より一層の財政健全化の取組を進めていく必要がある。

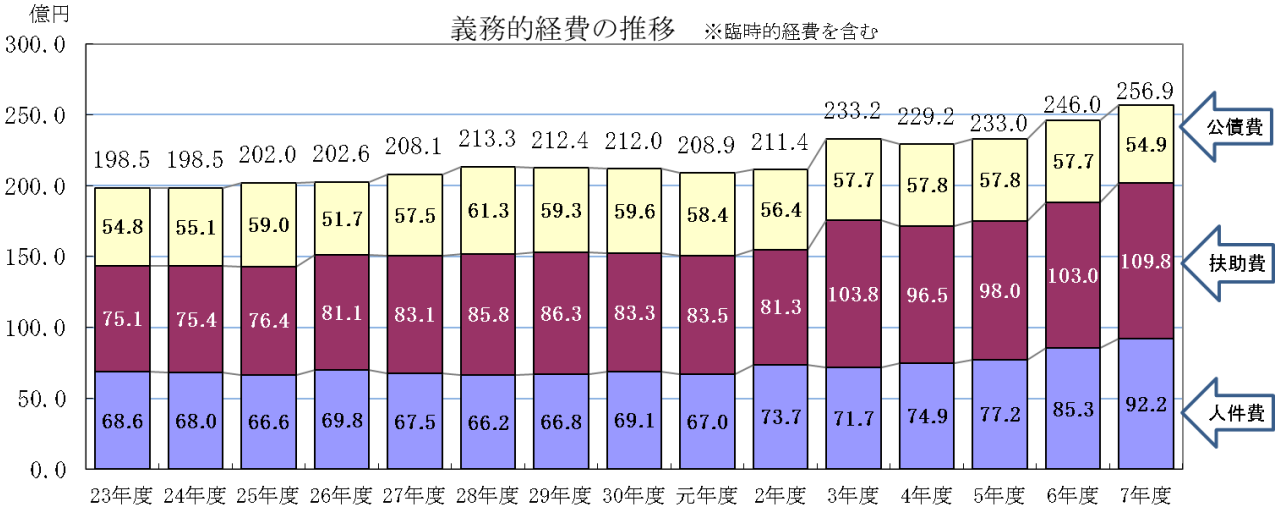
分母の経常一般財源は、普通交付税が臨時経済対策費の増額などにより8.7億円増加したほか、定額減税の解消による個人市民税の増、民間設備投資等が増えたことによる固定資産税の増など、市税全体で6.4億円増加したことなどにより、総額で12.8億円増の278.5億円となった。

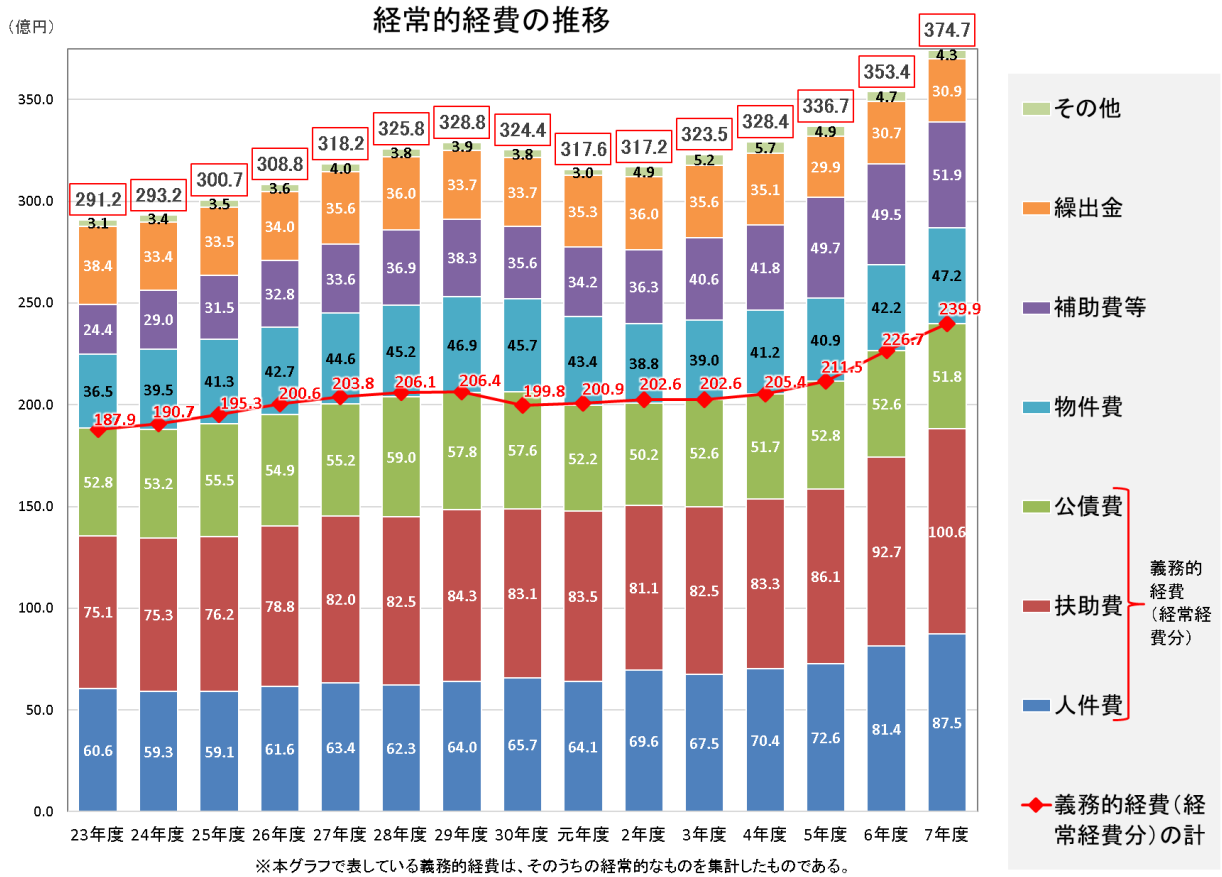
一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額（分子）は、前年度から13.1億円増加し269.3億円となった。分子の増加要因のうち最も大きなものは人件費であり、人事院勧告に準じた給与改定の影響や、地域手当の支給開始等により5.4億円の増となった。その他の増加要因は、病院事業会計負担金の1.6億円の増、廃棄物関係手数料の減少により一般財源負担額が増加したごみ処理関連経費の1.5億円の増などである。

経常収支比率の推移



（注１）普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して１つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計が対象となる。
（注２）類似団体の類型は令和２年度まではⅡ－１、令和３年度からはⅡ－２となっている。





※本グラフで表している義務的経費は、そのうちの経常的なものを集計したものである。

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

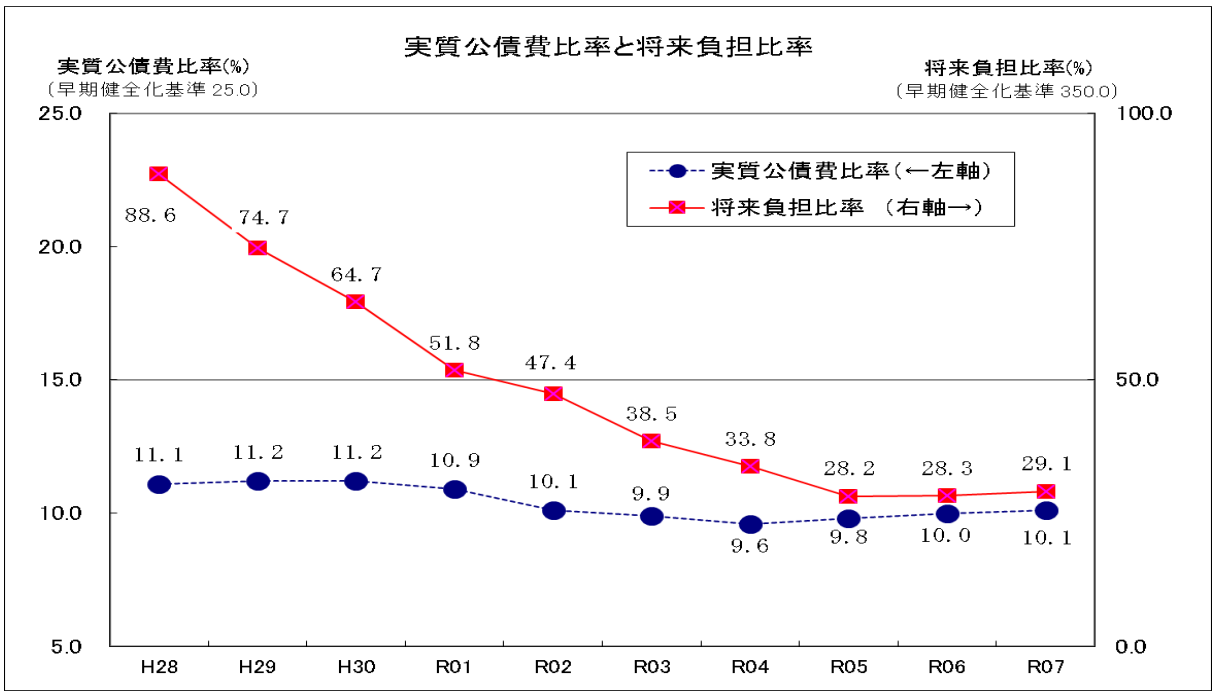
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」といい、「早期健全化基準」以上である場合には「財政健全化計画」を、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めなければならない。また、公営企業等については、資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならない。

令和7年度における健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率　②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、繰上償還により一般会計等の元利償還金が減少したことに加え、分母である標準財政規模が増加したため、当年度（単年度）における実質公債費比率は9.9％と前年度比1.0ポイント改善したが、指標に用いる3か年平均値は前年度から0.1ポイント上昇の10.1％となった。④将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の増加や、基準財政需要額算入見込額の減少などにより、前年度比0.8ポイント上昇の29.1％となった。

●健全化判断比率（４指標）　※下段()書きは令和6年度数値　（単位:％）

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	－ (－)	－ (－)	10.1 (10.0)	29.1 (28.3)
早期健全化基準	12.00 (12.06)	17.00 (17.06)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

実質公債費比率と将来負担比率の推移



●資金不足比率　　（単位:%）

会　計　名	R7	R6	R5	R4	R3	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	－	－	－	－	－	20.0

〈用語解説〉

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金(注)）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（注）準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-(\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したもの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

資金不足比率 ＝ 資金の不足額(注1)÷事業の規模(注2)

（注1）資金の不足額

・法適用企業＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

・法非適用企業＝(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)－解消可能資金不足額

（注2）事業の規模

・法適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

・法非適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

〈会計区分のイメージ〉

<table>
<tr><td rowspan="2">一般会計等</td><td colspan="3">一般会計</td><td rowspan="2">実質赤字比率</td><td rowspan="15">連結実質赤字比率</td><td rowspan="14">実質公債費比率</td><td rowspan="15">将来負担比率</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般会計等に属する特別会計</td><td>休日急患診療所費特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="13">公営事業会計</td><td colspan="2" rowspan="5">一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td>国民健康保険診療所費特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td>介護保険事業特別会計（保険事業勘定）</td><td></td></tr>
<tr><td>介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）</td><td></td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療事業特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="8">公営企業会計</td><td rowspan="3">法適用企業</td><td>水道事業会計</td><td rowspan="8">資金不足比率</td></tr>
<tr><td>下水道事業会計</td></tr>
<tr><td>病院事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">法非適用企業</td><td>と畜場費特別会計</td></tr>
<tr><td>宅地造成事業特別会計</td></tr>
<tr><td>石原土地区画整理事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">一部事務組合</td><td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>京都府自治会館管理組合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">広域連合</td><td>京都府後期高齢者医療広域連合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>京都地方税機構</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">地方公社、第３セクター等、地方独立行政法人(※)</td><td>福知山公立大学</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1　会計別決算の状況

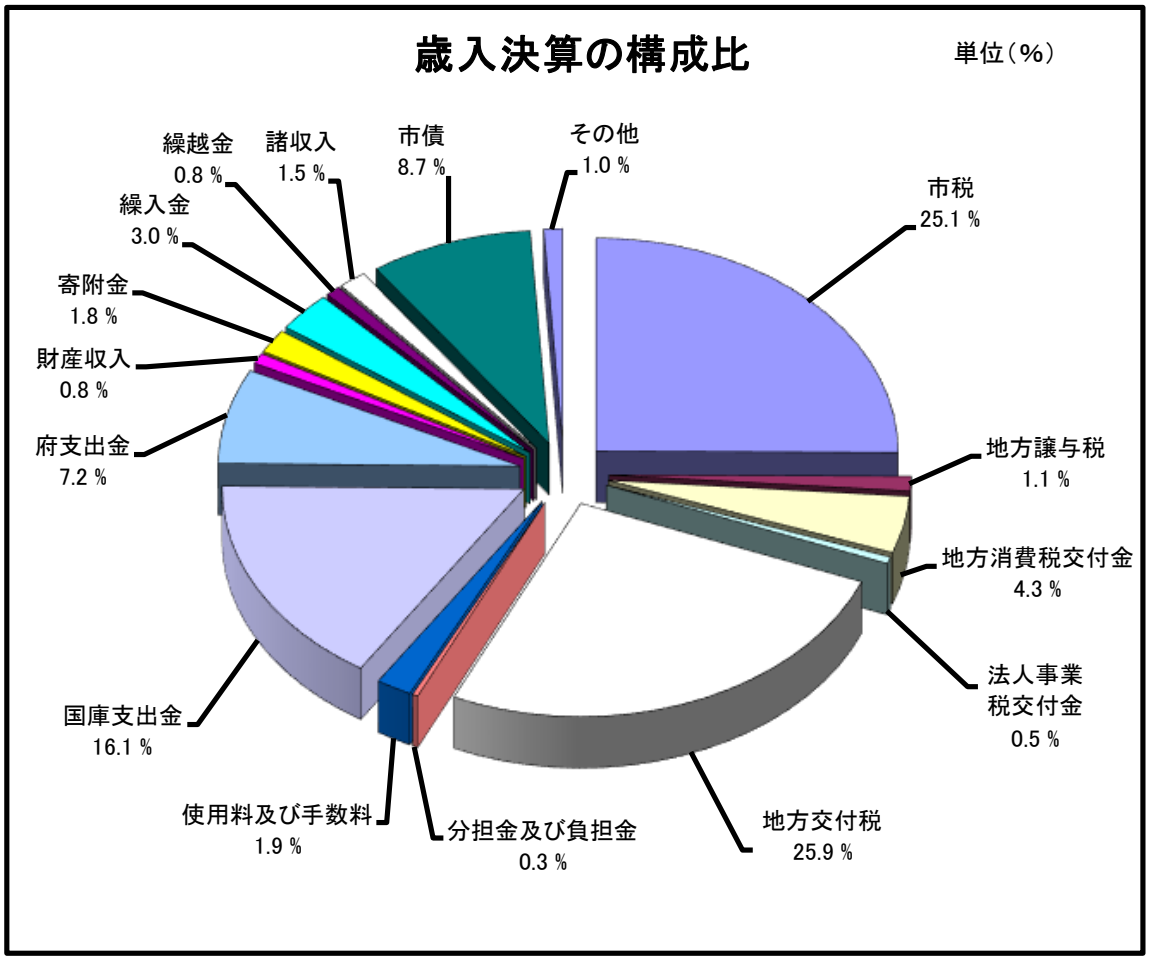
（単位：千円、％）

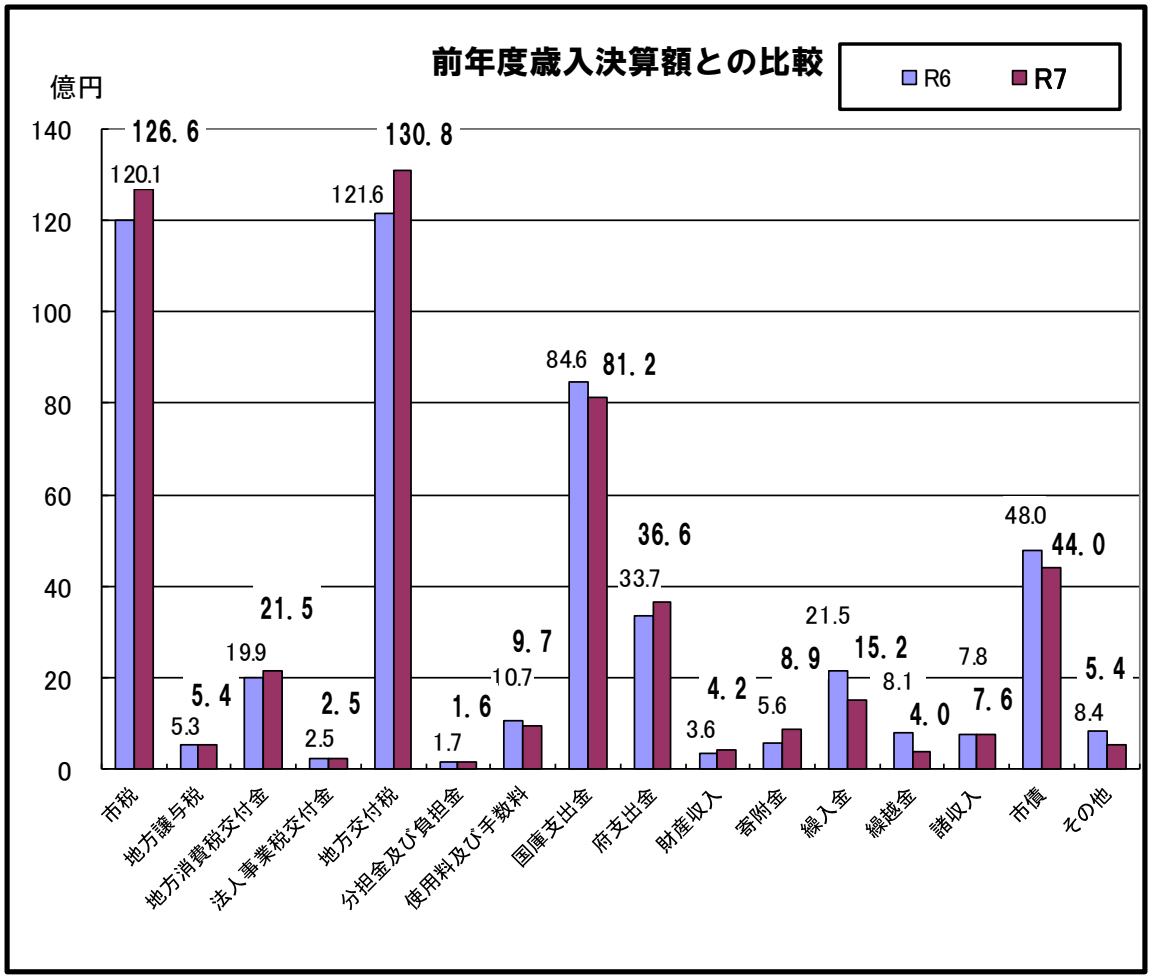
会計名			歳入決算	歳出決算	翌年度繰越財源	実質収支	歳出決算伸率
一般会計			50,528,744	49,832,805	36,108	659,831	0.5
特別会計	国民健康保険事業		6,619,181	6,554,804	－	64,377	△ 2.3
	国民健康保険診療所費		29,666	29,666	－	0	1.7
	と畜場費		13	13	－	0	△ 99.0
	宅地造成事業		15,921	8,454	－	7,467	17.9
	休日急患診療所費		27,563	27,563	－	0	5.9
	石原土地区画整理事業		103,130	173,687	－	△ 70,557	1.6
	介護保険事業	保険事業勘定	8,071,737	7,861,088	－	210,649	△ 3.7
		介護サービス事業勘定	52,342	47,830	－	4,512	20.2
	下夜久野地区財産区管理会		48	48	－	0	8.4
	後期高齢者医療事業		2,567,681	2,535,811	－	31,870	2.9
	特別会計合計		17,487,283	17,238,965	－	248,318	△ 2.1
企業会計	水道事業		2,200,324	2,131,636	－	68,688	1.4
	下水道事業		4,466,440	4,233,927	－	232,513	△ 3.8
	病院事業	市民病院事業	17,976,497	18,334,737	－	△ 358,240	8.5
		福知山市民病院	17,225,792	17,588,984	－	△ 363,193	8.6
		大江分院	750,705	745,753	－	4,953	5.6
	企業会計合計		24,643,261	24,700,300	－	△ 57,039	5.5
総合計			92,659,288	91,772,070	36,108	851,110	1.3

2 一般会計歳入決算の状況

（単位：千円、％）

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
財源別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸率
自主財源	市税	12,655,362	25.1	12,013,257	23.9	642,105	5.3
	分担金及び負担金	164,347	0.3	174,850	0.3	△ 10,503	△ 6.0
	使用料及び手数料	974,407	1.9	1,071,932	2.1	△ 97,525	△ 9.1
	財産収入	424,272	0.8	356,050	0.7	68,222	19.2
	寄附金	887,069	1.8	557,408	1.1	329,661	59.1
	繰入金	1,521,439	3.0	2,148,984	4.3	△ 627,545	△ 29.2
	諸収入	762,646	1.5	776,645	1.5	△ 14,000	△ 1.8
	繰越金	397,248	0.8	806,177	1.6	△ 408,929	△ 50.7
	計	17,786,790	35.2	17,905,304	35.6	△ 118,514	△ 0.7
依存財源	地方譲与税	538,036	1.1	527,291	1.0	10,745	2.0
	利子割交付金	21,917	0.0	5,680	0.0	16,237	285.9
	配当割交付金	122,730	0.2	122,237	0.2	493	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	181,180	0.4	152,083	0.3	29,097	19.1
	地方消費税交付金	2,154,083	4.3	1,994,683	4.0	159,400	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,441	0.0	5,960	0.0	△ 519	△ 8.7
	環境性能割交付金	85,070	0.2	92,008	0.2	△ 6,938	△ 7.5
	法人事業税交付金	249,399	0.5	248,755	0.5	644	0.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,673	0.0	25,726	0.0	947	3.7
	地方特例交付金	84,435	0.2	426,564	0.8	△ 342,129	△ 80.2
	地方交付税	13,082,861	25.9	12,160,908	24.2	921,953	7.6
	交通安全対策特別交付金	6,995	0.0	7,371	0.0	△ 376	△ 5.1
	国庫支出金	8,119,576	16.1	8,463,160	16.9	△ 343,584	△ 4.1
	府支出金	3,660,458	7.2	3,370,426	6.7	290,032	8.6
	市債	4,403,100	8.7	4,798,822	9.5	△ 395,722	△ 8.2
	計	32,741,954	64.8	32,401,673	64.4	340,281	1.1
合計		50,528,744	100.0	50,306,977	100.0	221,767	0.4


歳入決算の構成比
単位（%）
市税 25.1 %
地方譲与税 1.1 %
地方消費税交付金 4.3 %
法人事業税交付金 0.5 %
地方交付税 25.9 %
分担金及び負担金 0.3 %
使用料及び手数料 1.9 %
国庫支出金 16.1 %
府支出金 7.2 %
財産収入 0.8 %
寄附金 1.8 %
繰入金 3.0 %
繰越金 0.8 %
諸収入 1.5 %
市債 8.7 %
その他 1.0 %


前年度歳入決算額との比較
R6
R7
億円
140
120
100
80
60
40
20
0
126.6
120.1
130.8
121.6
84.6
81.2
36.6
33.7
21.5
19.9
21.5
15.2
8.9
8.1
7.8
7.6
5.4
5.3
2.5
2.5
1.6
1.7
9.7
10.7
4.2
3.6
5.6
4.0
48.0
44.0
5.4
8.4
市税
地方譲与税
地方消費税交付金
法人事業税交付金
地方交付税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
国庫支出金
府支出金
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入
市債
その他

３ 主な一般財源の状況

（単位：千円、％）

内　　訳	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市税	12,655,362	12,013,257	642,105	5.3
地方譲与税	538,036	527,291	10,745	2.0
利子割交付金	21,917	5,680	16,237	285.9
配当割交付金	122,730	122,237	493	0.4
株式等譲渡所得割交付金	181,180	152,083	29,097	19.1
地方消費税交付金	2,154,083	1,994,683	159,400	8.0
ゴルフ場利用税交付金	5,441	5,960	△ 519	△ 8.7
環境性能割交付金	85,070	92,008	△ 6,938	△ 7.5
法人事業税交付金	249,399	248,755	644	0.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,673	25,726	947	3.7
地方特例交付金	84,435	426,564	△ 342,129	△ 80.2
地方交付税	13,082,861	12,160,908	921,953	7.6
交通安全対策特別交付金	6,995	7,371	△ 376	△ 5.1
臨時財政対策債	0	84,822	△ 84,822	皆減
計	29,214,182	27,867,345	1,346,837	4.8

4 市税の状況

(1)決算状況

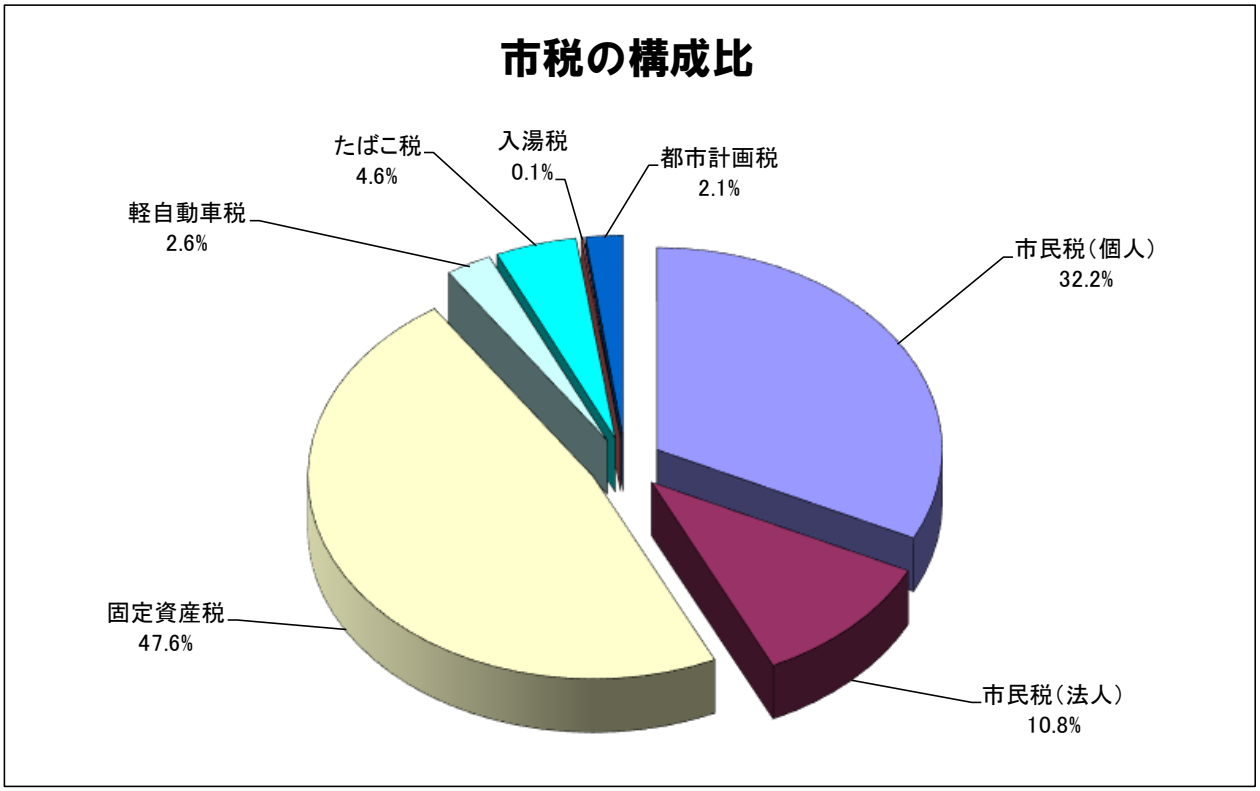
(単位:千円、%)

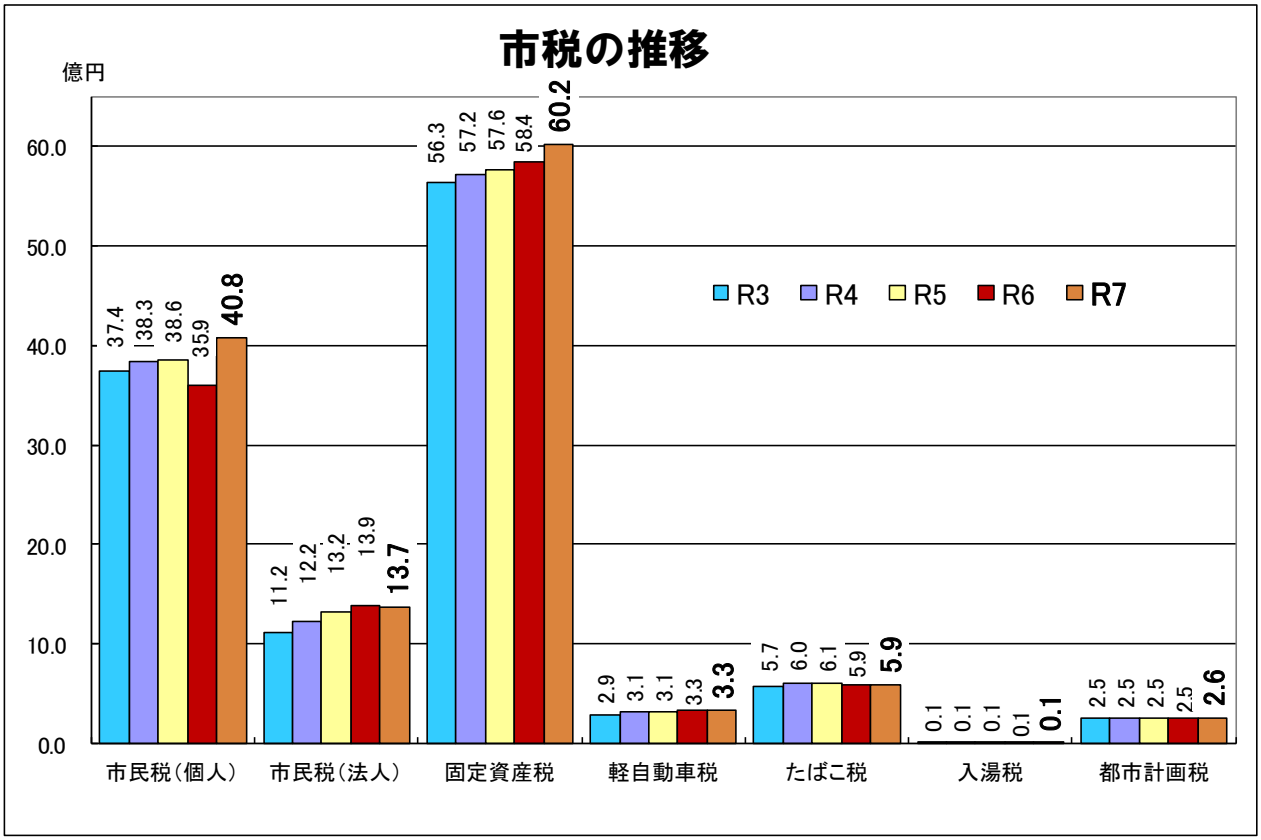
款　項　目	令和7年度			令和6年度			決算対比 (1)−(2)	伸率 (%)
	現年課税分	滞納繰越分	決算額 (1)	現年課税分	滞納繰越分	決算額 (2)		
市民税	5,421,492	24,470	5,445,962	4,963,765	20,994	4,984,759	461,203	9.3
個人	4,054,346	23,140	4,077,486	3,570,108	20,698	3,590,806	486,680	13.6
法人	1,367,146	1,330	1,368,476	1,393,657	296	1,393,953	△25,477	△ 1.8
固定資産税	6,007,551	13,539	6,021,090	5,830,667	12,264	5,842,931	178,159	3.0
固定資産税	5,979,200	13,539	5,992,739	5,802,346	12,264	5,814,610	178,129	3.1
国有資産等所在市町村交付金	28,351	−	28,351	28,321	−	28,321	30	0.1
軽自動車税	329,392	2,432	331,824	325,170	2,629	327,799	4,025	1.2
環境性能割	28,340	−	28,340	28,940	−	28,940	△600	△ 2.1
種別割	301,052	2,432	303,484	296,230	2,629	298,859	4,625	1.5
たばこ税	587,474	−	587,474	594,570	−	594,570	△7,096	△ 1.2
入湯税	8,114	−	8,114	8,649	−	8,649	△535	△ 6.2
都市計画税	260,366	532	260,898	253,996	553	254,549	6,349	2.5
市税合計	12,614,389	40,973	12,655,362	11,976,817	36,440	12,013,257	642,105	5.3

(2)徴収率の状況

(単位: %)

令和7年度			令和6年度			増減		
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
99.55	30.87	98.83	99.56	28.78	98.82	△ 0.01	2.09	0.01


市税の構成比
たばこ税
4.6%
入湯税
0.1%
都市計画税
2.1%
軽自動車税
2.6%
市民税（個人）
32.2%
固定資産税
47.6%
市民税（法人）
10.8%


市税の推移
億円
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
R3
R4
R5
R6
R7
37.4
38.3
38.6
35.9
40.8
11.2
12.2
13.2
13.9
13.7
56.3
57.2
57.6
58.4
60.2
2.9
3.1
3.1
3.3
3.3
5.7
6.0
6.1
5.9
5.9
0.1
0.1
0.1
0.1
0.1
2.5
2.5
2.5
2.5
2.6
市民税（個人）
市民税（法人）
固定資産税
軽自動車税
たばこ税
入湯税
都市計画税

5 一般会計歳出決算の状況

(1)目的別

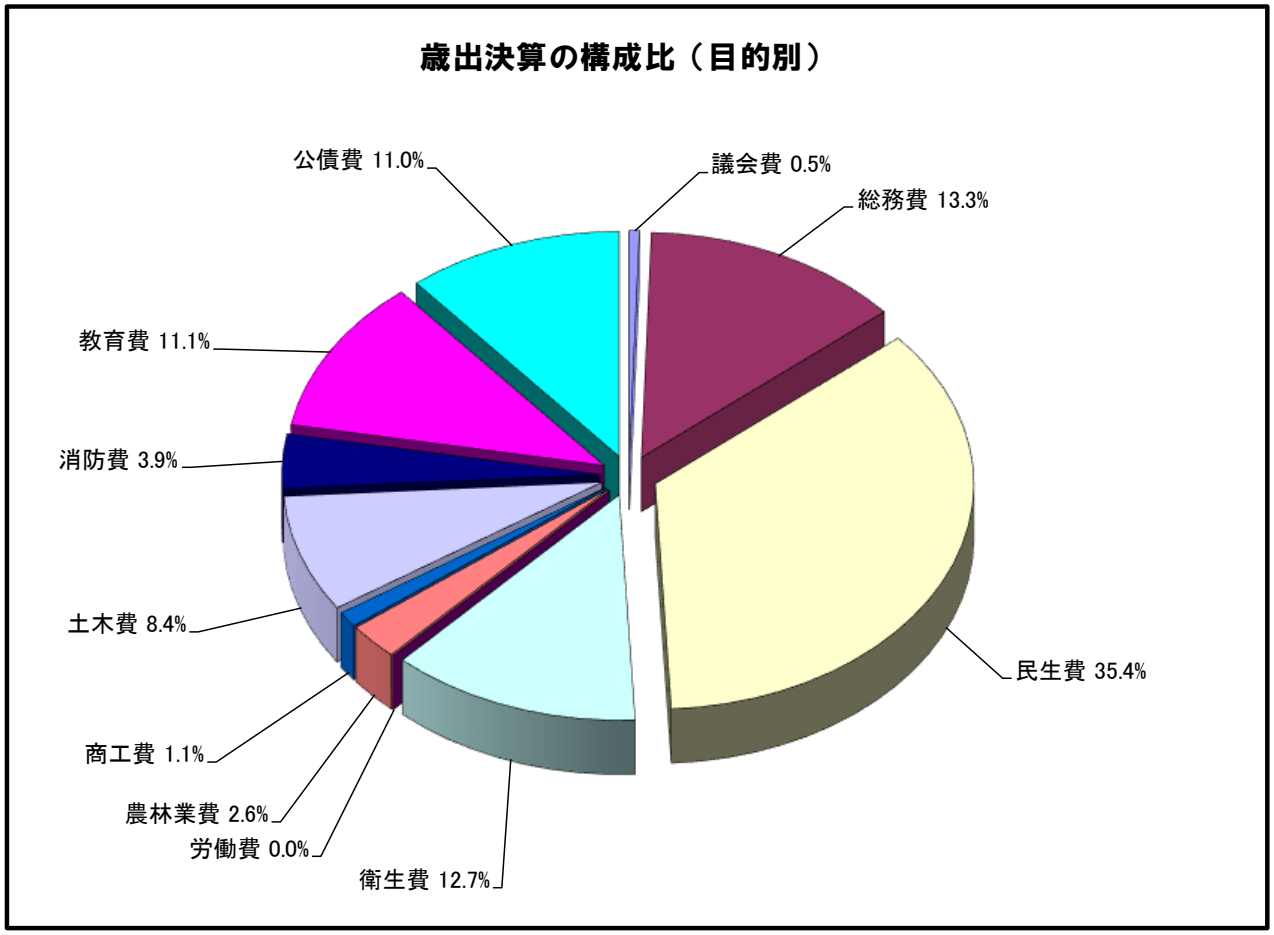
（単位:千円、%）

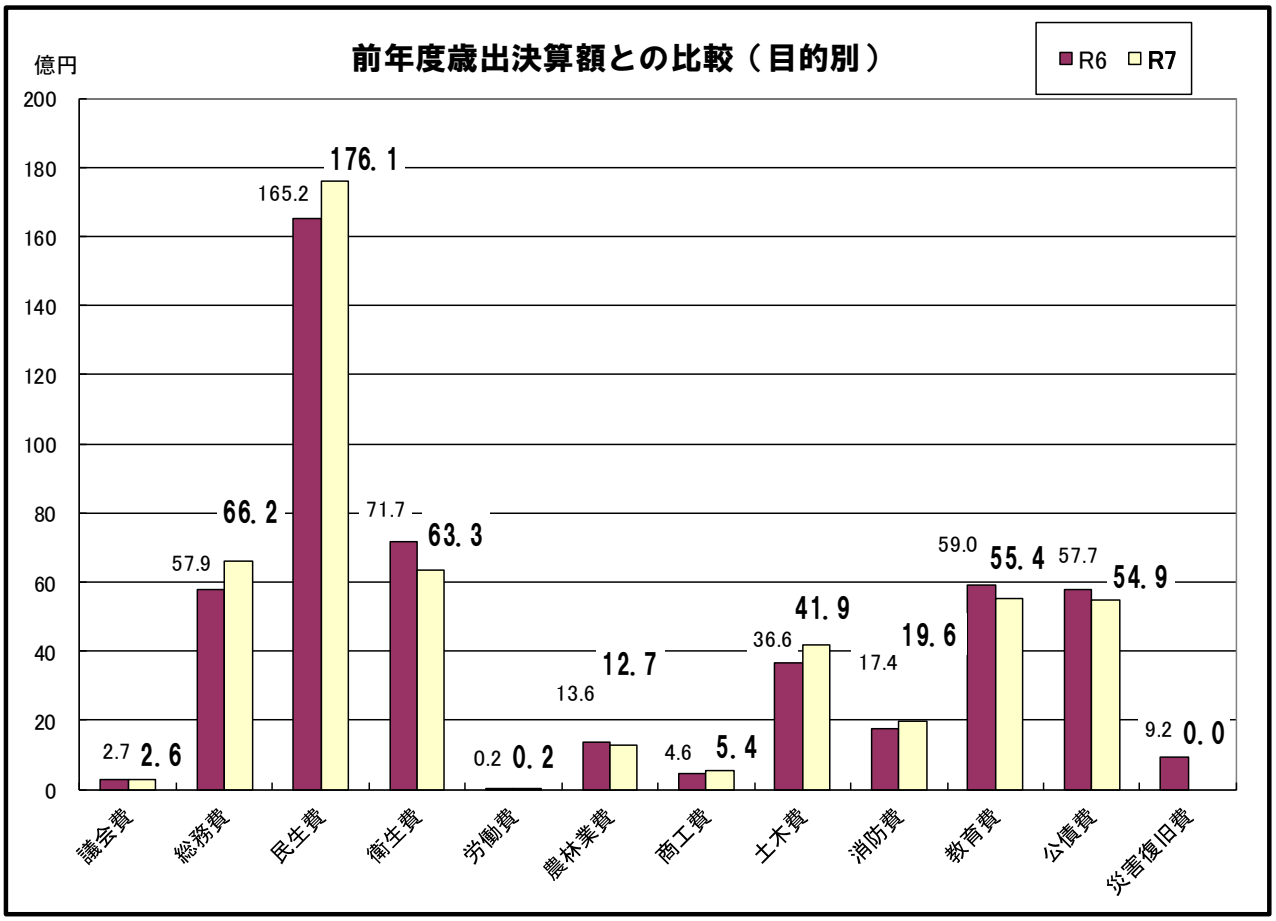
目的別	令和7年度		令和6年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	260,339	0.5	271,794	0.5	△ 11,455	△ 4.2
総務費	6,621,766	13.3	5,791,822	11.7	829,944	14.3
民生費	17,606,584	35.4	16,515,108	33.4	1,091,476	6.6
衛生費	6,334,270	12.7	7,167,107	14.6	△ 832,837	△ 11.6
労働費	17,257	0.0	17,243	0.0	14	0.1
農林業費	1,273,548	2.6	1,356,280	2.7	△ 82,732	△ 6.1
商工費	537,223	1.1	462,890	0.9	74,333	16.1
土木費	4,187,395	8.4	3,664,122	7.4	523,273	14.3
消防費	1,957,253	3.9	1,743,601	3.5	213,652	12.3
教育費	5,544,329	11.1	5,900,183	11.9	△ 355,854	△ 6.0
公債費	5,492,841	11.0	5,773,544	11.6	△ 280,703	△ 4.9
災害復旧費	－	－	916,083	1.8	△ 916,083	皆減
目的別合計	49,832,805	100.0	49,579,777	100.0	253,028	0.5

(2)性質別

（単位:千円、%）

性質別	令和7年度		令和6年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	9,200,335	18.5	8,507,177	17.2	693,158	8.1
物件費	6,696,444	13.4	5,580,565	11.3	1,115,879	20.0
維持補修費	448,996	0.9	369,250	0.7	79,746	21.6
扶助費	10,980,960	22.0	10,295,050	20.7	685,910	6.7
公債費	5,492,479	11.0	5,771,559	11.6	△ 279,080	△ 4.8
補助費等	6,570,671	13.2	6,627,948	13.4	△ 57,277	△ 0.9
積立金	1,133,471	2.3	777,839	1.6	355,632	45.7
貸付金・出資金	229,157	0.5	242,969	0.5	△ 13,812	△ 5.7
繰出金	3,207,197	6.4	3,216,780	6.5	△ 9,583	△ 0.3
投資的経費	5,873,095	11.8	8,190,640	16.5	△ 2,317,545	△ 28.3
性質別合計	49,832,805	100.0	49,579,777	100.0	253,028	0.5


歳出決算の構成比（目的別）
公債費 11.0%
議会費 0.5%
総務費 13.3%
教育費 11.1%
消防費 3.9%
土木費 8.4%
民生費 35.4%
商工費 1.1%
農林業費 2.6%
労働費 0.0%
衛生費 12.7%


前年度歳出決算額との比較（目的別）
億円
R6
R7
200
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
2.7
2.6
57.9
66.2
165.2
176.1
71.7
63.3
0.2
0.2
13.6
12.7
4.6
5.4
36.6
41.9
17.4
19.6
59.0
55.4
57.7
54.9
9.2
0.0
議会費
総務費
民生費
衛生費
労働費
農林業費
商工費
土木費
消防費
教育費
公債費
災害復旧費

6 健全化判断比率算定シート

(1)実質赤字比率

(単位:千円)

	会 計 名		実質収支額		
			7年度	6年度	増減
一般会計等	一般会計		659,831	659,905	△ 74
	休日急患診療所費特別会計		0	0	0
	計 ①		659,831	659,905	△ 74
実質赤字比率		①÷⑤ 正数は ” － ”	**2.50% ⇒ －**	**2.60% ⇒ －**	**－**

(2)連結実質赤字比率

(単位:千円)

	会 計 名			実質収支額		
				7年度	6年度	増減
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計	64,377	53,425	10,952
			国民健康保険診療所費特別会計	0	0	0
			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	210,649	98,671	111,978
			介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	4,512	2,132	2,380
			後期高齢者医療事業特別会計	31,870	31,213	657
	計 ②			311,408	185,441	125,967
	会 計 名			資金不足・剰余額		
				7年度	6年度	増減
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	1,482,365	1,366,527	115,838
			下水道事業会計	568,113	513,509	54,604
			病院事業会計	7,465,162	7,951,455	△ 486,293
		法非適用企業	と畜場費特別会計	0	0	0
			宅地造成事業特別会計	58,479	59,299	△ 820
			石原土地区画整理事業特別会計	27,127	29,903	△ 2,776
	計 ③			9,601,246	9,920,693	△ 319,447
	① ＋ ② ＋ ③ ＝ ④			10,572,485	10,766,039	△ 193,554
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ⑤			26,342,822	25,290,991	1,051,831
連結実質赤字比率			④÷⑤ 正数は ” － ”	**40.13% ⇒ －**	**42.56% ⇒ －**	**－**

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「－」で表示している。

(3) 実質公債費比率

（単位：千円・%）

			7年度	6年度	増減	5年度
実質公債費比率	元利償還金（繰上償還除く）	①	5,176,296	5,260,348	△ 84,052	5,275,977
	準元利償還金	②	1,962,841	1,943,638	19,203	1,724,625
	内訳 公営企業債の償還に充てたと認められるもの		1,941,720	1,913,661	28,059	1,715,906
	内訳 加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金		0	0	0	0
	内訳 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの		21,121	29,938	△ 8,817	8,719
	内訳 一時借入金利子		0	39	△ 39	0
	特定財源	③	270,802	295,677	△ 24,875	295,309
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	④	4,730,651	4,654,513	76,138	4,795,296
	標準財政規模	⑤	26,342,822	25,290,991	1,051,831	24,785,130
	実質公債費比率（単年度）	〔(①+②)-(③+④)〕÷(⑤-④)	9.89111	10.92142	△ 1.03031	9.55484
実質公債費比率（３か年平均）			**10.1**	**10.0**	**0.1**	**9.8**

(4) 将来負担比率

（単位：千円・%）

			7年度	6年度	増減
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	43,366,816	44,209,917	△ 843,101
	将来負担額	債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
	将来負担額	公営企業債等繰入見込額	16,788,802	16,011,645	777,157
	将来負担額	組合等負担等見込額 ※1	0	0	0
	将来負担額	退職手当負担見込額	5,523,449	5,451,616	71,833
	将来負担額	計 ①	65,679,067	65,673,178	5,889
	充当可能財源	充当可能基金	9,916,459	9,919,025	△ 2,566
	充当可能財源	特定財源見込額	6,364,746	4,694,018	1,670,728
	充当可能財源	うち都市計画税	3,788,651	3,208,320	580,331
	充当可能財源	地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	43,101,591	45,204,339	△ 2,102,748
	充当可能財源	計 ②	59,382,796	59,817,382	△ 434,586
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む)	③	26,342,822	25,290,991	1,051,831
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		4,730,651	4,654,513	76,138
将来負担比率		(①-②)÷(③-④)	**29.1**	**28.3**	**0.8**

※1　組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合に対しての見込額である。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

水道事業会計

令和7年度 福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

1 概　　況

本市水道事業におきましては、市民生活や企業活動を支える最重要なライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めました。

令和7年度末の給水戸数は36,991戸で、前年度末と比べ179戸の増となりました。給水量は、家事用は前年度比0.8％減の6,496千㎥となりました。また、業務用は前年度比0.6％増の2,363千㎥となり、総給水量では前年度比0.4％減の8,859千㎥となりました。

施設関係では、水道管路緊急改善事業堀山第3配水系統送配水管布設替工事や堀山第2系統配水管布設替工事を進めるなど、配水管の布設替に取り組むとともに、岼浄水場前処理設備設置工事など浄水場やポンプ所などの老朽設備の更新や施設の機能強化等を行いました。

収支の状況につきましては、収益では給水収益が前年度比0.01％減の1,627,424千円となったものの、配当金等の営業外収益が増加したことや特別利益の発生により、収益全体では前年度に比べ、23,979千円増（1.1％）の2,200,324千円となりました。また、費用においては、労務単価の上昇や物価高騰等の影響により原水及び浄水費や配水及び給水費において委託料や修繕費が増加したことや、減価償却費が増加したこと等の要因により、費用全体で29,577千円増（1.4％）の2,131,636千円となり、この結果当年度は68,688千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、人口減少等により水需要の増加が見込めない中で、老朽化した主要施設の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも水道事業ビジョンや経営戦略に基づき経営の効率化を進め、安全な水道水を供給するため、水道施設を適切に維持管理するとともに、強靭で安定した施設整備に向けて更新事業の取組みを進めます。

(1)　業 務 量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　較	
			増　減	比　率
年度末給水人口(人)	73,335	73,748	△ 413	99.4 %
年度末給水戸数(戸)	36,991	36,812	179	100.5
年間配水量(㎥)	10,769,509	10,713,206	56,303	100.5
年間1か月平均配水量(㎥)	897,459	892,767	4,692	100.5
年間給水量(㎥)	8,858,577	8,896,979	△ 38,402	99.6
年間1か月平均給水量(㎥)	738,215	741,415	△ 3,200	99.6
年間有収水量率(%)	82.3	83.0	△ 0.7	

(2)　事業収入に関する事項　　(単位:円)

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　較	
			増　減	比　率
給水収益	1,627,423,890	1,627,570,349	△ 146,459	100.0 %
受託工事収益	1,393,000	2,742,000	△ 1,349,000	50.8
その他営業収益	33,218,840	30,333,979	2,884,861	109.5
営業外収益	525,088,812	515,699,266	9,389,546	101.8
特別利益	13,200,000	0	13,200,000	皆増
計	2,200,324,542	2,176,345,594	23,978,948	101.1

(3)　事業費に関する事項　　(単位:円)

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　較	
			増　減	比　率
原水及び浄水費	485,707,963	464,810,018	20,897,945	104.5 %
配水及び給水費	254,050,241	241,298,113	12,752,128	105.3
受託工事費	1,393,000	2,742,000	△ 1,349,000	50.8
総係費	146,685,002	148,232,633	△ 1,547,631	99.0
減価償却費	1,099,886,328	1,091,366,576	8,519,752	100.8
資産減耗費	2,780,528	12,274,264	△ 9,493,736	22.7
営業外費用	141,133,258	141,335,909	△ 202,651	99.9
計	2,131,636,320	2,102,059,513	29,576,807	101.4

下水道事業会計

上　下　水　道　部
℡　２２－６５０３

令和7年度　福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

１ 概　　況

本市下水道事業におきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、管渠・ポンプ場・処理場等の施設の適正な維持管理に努めるとともに、浸水対策・地震対策及び老朽化した施設の更新等の事業に取り組みました。令和7年度末の処理戸数は34,731戸となり、前年度比257戸の増加となりました。有収水量については、前年度比0.4％減の12,794千㎥となりました。

施設関係では、下水汚泥の有効利用を行う「福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業」を令和2年度から令和7年度までの6か年で事業を進め、令和7年度末に完成を迎えることができました。

また、下六人部地区の浸水被害軽減対策事業を進めるとともに、下水道施設の耐震化及び被災時における機能維持対策を推進するため段畑汚水中継ポンプ場耐震化工事や川口地域公民館マンホールトイレ下部設置工事を実施するなど上下水道耐震化計画に基づく地震対策事業を行いました。その他にも管渠・ポンプ場・処理場の老朽化した設備の更新工事を進めました。

収支の状況につきましては、収益では下水道使用料が前年度比0.2％減の1,884,813千円となったことに加え、雨水処理負担金収入や他会計補助金等が減少したことにより、収益全体では前年度比5.9％減の4,466,440千円となりました。また、費用については、減価償却費等が減少し、前年度比3.8％減の4,233,927千円となりました。この結果、当年度は232,513千円の純利益を計上することとなりました。

下水道事業においては、水洗化戸数の大幅な増加が見込めないことや、老朽化した管渠やポンプ場、処理場の主要設備の更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

今後とも、下水道ビジョンや経営戦略に基づき、有利な財源の確保に努めながら浸水対策事業や地震対策事業等の災害に強い下水道施設への改築更新事業に取り組むとともに、強靭で安定した下水道を目指し、施策展開を図っていきます。

(1) 業 務 量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　較	
			増　減	比　率
年度末水洗化人口（人）	69,337	69,626	△ 289	99.6 %
年度末水洗化戸数（戸）	34,731	34,474	257	100.7
年間総処理水量（㎥）	17,992,178	19,629,567	△ 1,637,389	91.7
年間1か月平均総処理水量（㎥）	1,499,348	1,635,797	△ 136,449	91.7
年間有収水量（㎥）	12,794,226	12,849,291	△ 55,065	99.6
年間1か月平均有収水量（㎥）	1,066,186	1,070,774	△ 4,588	99.6
年間有収水量率（%）	71.1	65.5	5.6	

(2) 事業収入に関する事項

（単位：円）

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　較	
			増　減	比　率
下水道使用料	1,884,813,098	1,888,547,031	△ 3,733,933	99.8 %
負担金	537,490,338	592,576,246	△ 55,085,908	90.7
その他営業収益	1,774,700	1,670,100	104,600	106.3
営業外収益	2,041,986,419	2,265,146,773	△ 223,160,354	90.1
特別利益	375,000	0	375,000	皆増
計	4,466,439,555	4,747,940,150	△ 281,500,595	94.1

(3) 事業費に関する事項

（単位：円）

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　較	
			増　減	比　率
管渠費	178,697,425	174,999,113	3,698,312	102.1 %
ポンプ場費	218,555,829	230,739,013	△ 12,183,184	94.7
処理場費	1,001,700,993	1,013,065,812	△ 11,364,819	98.9
業務費	70,044,271	67,746,739	2,297,532	103.4
総係費	92,408,212	86,874,691	5,533,521	106.4
減価償却費	2,355,228,832	2,502,936,875	△ 147,708,043	94.1
資産減耗費	13,132,092	24,665,206	△ 11,533,114	53.2
営業外費用	304,058,764	302,352,612	1,706,152	100.6
特別損失	100,137	0	100,137	皆増
計	4,233,926,555	4,403,380,061	△ 169,453,506	96.2

病院事業会計

市民病院事務部総務課
℡ ２２－２１０１

令和７年度 福知山市病院事業決算概要

１ 概 況

令和７年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめとする近隣市町住民の高度・多様化する医療ニーズに応えるため引き続き医療機器整備や人材確保など、医療資源の充実に努めました。

施設関係につきましては昨年度に引き続き本院の経年劣化した給湯配管設備や手術室空調設備の更新などを進めるとともに、令和８年度完成をめざした新棟建設事業（第１工区）に着手しました。

設備関係につきましては放射線科の汎用画像診断装置ワークステーションをはじめ整形外科の関節鏡システム、中央滅菌室の自動洗浄機等の更新を進め診療体制の充実を図りました。また、大江分院につきましては看護科の特殊入浴装置や薬剤科の散薬分包機等を更新しました。

本年度の患者数は、人口減少やコロナ後の受診控えなどの影響を少なからず受け、本院の入院患者数が若干伸びたものの外来は前年度よりも落ち込み、分院においては入院、外来ともに前年度を下回る結果となりました。総患者数は市民病院で６４５人減の３５３，８９６人、大江分院で３３３人減の３１，８７３人となりました。

収支につきましては、昨年度に引き続き世界的情勢不安や円安に由来する物価高騰、また人事院勧告に準じた給与改定により、給与費や材料費、経費が大きく増加し、本年度も厳しい経営状況となりました。

本院につきましては、入院、外来ともに診療単価が上昇し診療収入は前年度比６．２％の増加となり、収入全体では７．０％の伸びとなりましたが、支出額の増加が８．６％と収入の伸びを上回り、本年度は３６３，１９３千円の純損失を計上しました。

大江分院につきましては、患者数の減少により診療収入が前年度比１．０％の減少となったことに加え、給与費や経費などの支出額が増加しましたが、国による賃上げ・物価上昇に対する支援もあり、本年度は４，９５３千円の純利益を計上することができました。

（ｲ） 収支の状況

病院事業全体で収益的収入 17,976,497,156 円に対し、収益的支出 18,334,737,119 円で収支差引 358,239,963 円の当年度純損失となりました。

（ﾛ） 患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院 113,973 人（１日平均 312.3 人）、外来 239,923 人（１日平均 991.4 人）、大江分院の受診患者延数は入院 17,410 人（１日平均 47.7 人）、外来 14,463 人（１日平均 59.8 人）となりました。

本院の病床利用率は 88.46 ％（一般病床 90.20%、結核病床 5.86%、感染症病床 41.92% ）となり、前年度に比し、一般病床が 1.15 ポイントの増、結核病床が 4.22 ポイントの減、感染症病床が 21.30 ポイントの減となり、全体では 0.82 ポイント増加しました。大江分院の病床利用率は 91.73 ％となり、前年度より 0.63 ポイント減少しました。

2 前年度比較

＜市民病院＞

(1)業務量

事項		令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増減	比較 比率(%)
入院	許可病床数 (床)	353	353	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	113,973	112,920	1,053	100.9
	1日平均患者数(人)	312.3	309.4	2.9	100.9
	病床利用率 (%)	88.46	87.64	0.82	100.9
	平均診療単価 (円)	81,870	77,951	3,919	105.0
	平均在院日数 (日)	12.1	12.4	△ 0.3	97.6
外来	診療日数 (日)	242	243	△ 1	99.6
	延べ患者数 (人)	239,923	241,621	△ 1,698	99.3
	1日平均患者数(人)	991.4	994.3	△ 2.9	99.7
	平均診療単価 (円)	24,170	22,545	1,625	107.2

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業収益	15,716,966,008	14,820,829,192	896,136,816	106.0
医業外収益	1,245,054,759	1,012,844,491	232,210,268	122.9
看護学校収益	83,287,812	89,941,636	△ 6,653,824	92.6
特別利益	180,483,139	173,469,374	7,013,765	104.0
計	17,225,791,718	16,097,084,693	1,128,707,025	107.0

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事項		令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業費用		16,437,652,196	15,108,939,244	1,328,712,952	108.8
	うち減価償却費	913,535,827	903,929,671	9,606,156	101.1
医業外費用		994,842,537	922,321,744	72,520,793	107.9
看護学校費用		88,230,407	94,414,322	△ 6,183,915	93.5
特別損失		68,259,317	64,521,052	3,738,265	105.8
計		17,588,984,457	16,190,196,362	1,398,788,095	108.6

(4)収支差引 (単位 円)

事項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増減	比較 比率(%)
年度純利益	△ 363,192,739	△ 93,111,669	△ 270,081,070	390.1

＜大江分院＞

(1)業務量

事項		令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増減	比較 比率(%)
入院	許可病床数 (床)	52	52	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	17,410	17,530	△ 120	99.3
	1日平均患者数 (人)	47.7	48.0	△ 0.3	99.4
	病床利用率 (%)	91.73	92.36	△ 0.63	99.3
	平均診療単価 (円)	26,064	26,304	△ 240	99.1
	平均在院日数 (日)	43.0	44.8	△ 1.8	96.0
外来	診療日数 (日)	242	243	△ 1	99.6
	延べ患者数 (人)	14,463	14,676	△ 213	98.5
	1日平均患者数 (人)	59.8	60.4	△ 0.6	99.0
	平均診療単価 (円)	8,491	8,240	251	103.0

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業収益	593,773,199	600,327,122	△ 6,553,923	98.9
医業外収益	134,288,602	114,501,284	19,787,318	117.3
訪問看護収益	22,643,637	28,058,683	△ 5,415,046	80.7
計	750,705,438	742,887,089	7,818,349	101.1

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事項		令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業費用		691,645,706	643,498,293	48,147,413	107.5
	うち減価償却費	39,374,092	40,637,983	△ 1,263,891	96.9
医業外費用		18,122,841	18,535,875	△ 413,034	97.8
訪問看護費用		35,440,600	43,127,418	△ 7,686,818	82.2
特別損失		543,515	1,345,637	△ 802,122	40.4
計		745,752,662	706,507,223	39,245,439	105.6

(4)収支差引 (単位 円)

事項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増減	比較 比率(%)
年度純利益	4,952,776	36,379,866	△ 31,427,090	13.6